

毎週火曜日発行(但休日となるときは翌日)
昭和四年四月十五日第三種郵便物認可

鳥取県公報

目次

◇告示 昭和三十六年度鳥取県財政概況
昭和三十六年度後期鳥取県管営電気事業
の業務状況

告示

鳥取県告示第三百六十四号

財政事情の作成及び公表に関する条例(昭和二十三年九月鳥取県条例第五十七号)に基づき、昭和三十六年十月一日から昭和三十七年三月三十一日までの期間における鳥取県財政概況を次のとおり公表する。

昭和三十七年五月三十一日

鳥取県知事 石 破 二 朗

目次

- 1. ま え が き.....9
- 2. 昭和36年度県財政について.....10
- 3. 昭和36年度収入及び支出の概況.....24
- 4. 県民の県税負担状況について.....35
- 5. 昭和37年度県財政について.....39
- 6. 県債、一時借入金及び財産の状況について.....46
- 7. お お び.....52

附 表

- (1) 昭和36年度関係資料
 - 1. 昭和36年度最終予算額調
 - 2. 昭和36年度特別会計最終予算額調
 - 3. 昭和36年度最終予算科目別財源内訳
 - 4. 昭和36年度最終予算節別調
 - 5. 昭和36年度最終予算費途別調
 - 6. 昭和36年度最終予算消費的投資的経費分析表
 - 7. 昭和36年度地方交付税調

(2) 昭和37年度関係資料

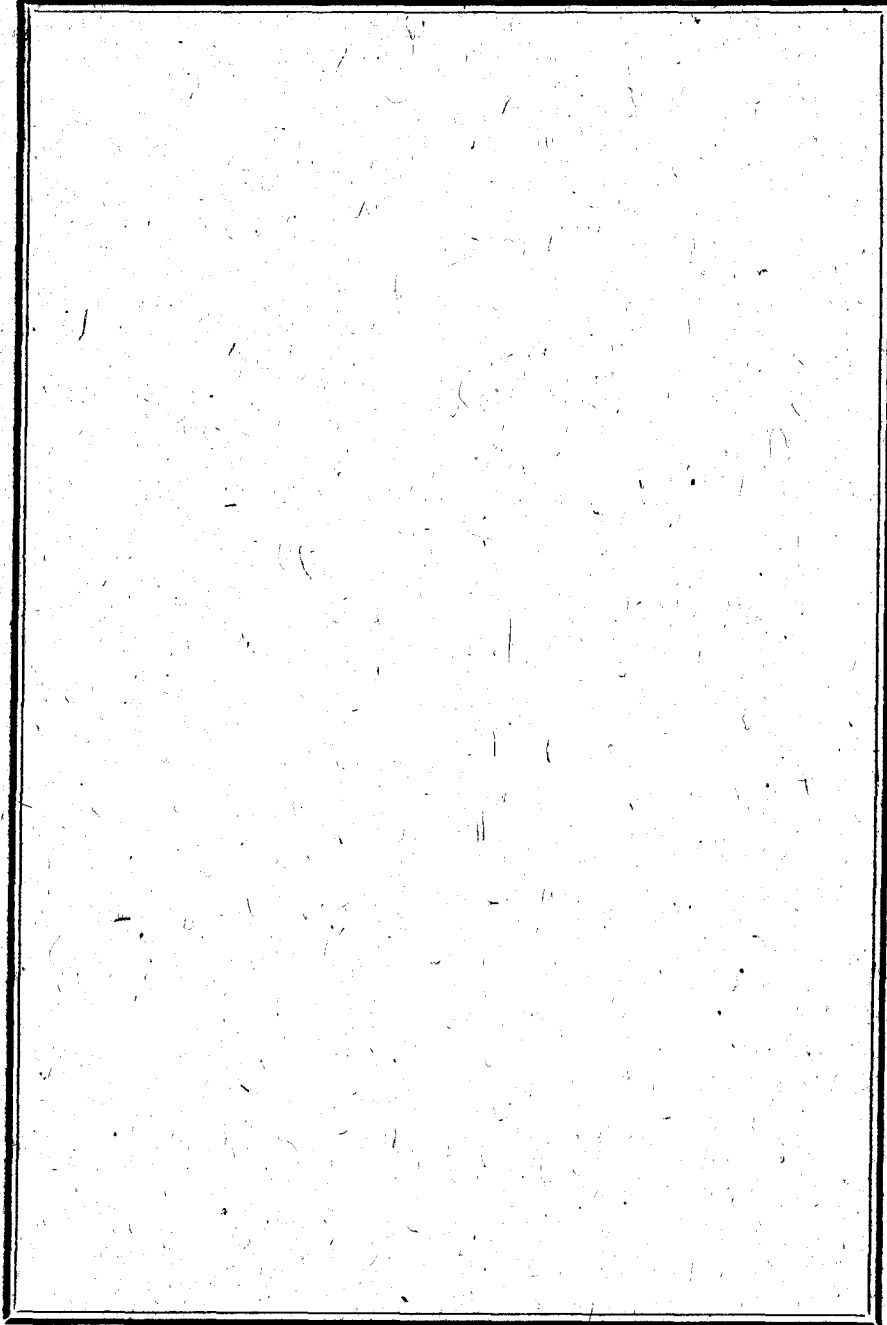
- 8. 昭和37年度当初予算額調
- 9. 昭和37年度特別会計当初予算額調
- 10. 昭和37年度当初予算科目別財源調
- 11. 昭和37年度当初予算節別調
- 12. 昭和37年度当初予算費途別調
- 13. 昭和37年度当初予算消費的投資的経費分析表
- 14. 昭和37年度当初予算節別財源調
- 15. 昭和35年度～37年度職員定数比較表
- 16. 昭和37年度当初予算定数及び給与に関する調
- 17. 昭和37年度地方財政計画
- 18. 昭和37年度地方債計画
- 19. 昭和37年度と昭和36年度との地方財政規模の比較に関する調

(3) 地方公共団体決算等関係資料

- 20. 昭和31年度以降実質収支の推移
- 21. 昭和35年度の地方公共団体の実質収支の状況
- 22. 昭和35年度の一般財源の状況
- 23. 昭和35年度都道府県別決算状況

00519

昭和37年5月31日 木曜日 鳥取県公報 (号外) 第48号 (第三種郵便物認可) 4



昭和36年度最終予算
昭和37年度当初予算

——36年度最終予算
——37年度当初予算

歳入の部

表中数字 单位千円 () 構成比%

種別	36年度最終予算	37年度当初予算	36年度最終予算	37年度当初予算
總額	13,173,368(100.0)	13,760,000(100.0)		
国庫支出金	5,023,569(38.1)			
地方交付税	5,038,712(36.6)			
地方譲与税	4,103,646(31.2)			
県税	1,054,083(8.0)	1,275,445(9.3)		4,963,051(36.1)
使用料及手数料		324,514(2.5)		
寄附金	84,150(0.6)	372,141(2.7)		
繰越金	100,000(0.7)		450,610(3.4)	
公企業及財産収入	159,342(1.2)			
分担金及負担金	179,550(1.3)			
その他	164,447(1.2)	188,051(1.4)	394,164(3.0)	
県債			618,858(4.5)	
			566,000(4.1)	
				982,000(7.5)

1億 2億 3億 4億 5億 6億 7億 8億 9億 10億

昭和37年5月31日

00521

（第三種郵便物認可）

第48号

（号外）

取 県 公 報

農 林 水 産 部

昭和37年5月31日

7~8

歳出の部

種類	1億	2億	3億	4億	5億	6億	7億	8億	6億	10億
総額										
議会費										
県庁費										
警察消防費										
土木費										
教育費										
社会及労働施設費										
保健衛生費										
産業経済費										
公債費										
諸支出金										
その他										

1億 2億 3億 4億 5億 6億 7億 8億 6億 10億

1. ま え が き

第29回財政概況を公表いたします。

今回は、昭和36年10月1日から昭和37年3月31日までの県の財政事情をお知らせするものでありますが、この公表によって、県財政の現況と動向について御理解を願ひ、県政に対するいっそうの御協力を要望する次第であります。

2. 昭和36年度県財政について

(1) 県財政の概況

本年度当初予算は、既に前回の公表で説明しましたとおり、本県後進性打開のための積極的な予算を編成したのであります。しかし、当初予算編成後、昨年9月16日の第二室戸台風による集中豪雨、また昨年8月8日行なわれた人事院勧告にもなう一般職の国家公務員に対する給与改定等本県財政にとって相当な重圧を及ぼすと考えられるような事態が発生いたしました。

伊勢湾台風の影響による災害復旧もまだ完全とまでいかない状況の下において再びおこった第二室戸台風による災害は、国の財政援助措置如何によつては、後年度以降の財政運営に重大な影響を及ぼすこととなりますので、その対策については全力を傾注してまいつたのであります。さいわいいにして、関係方面の深い御理解をえて、特に、被害激甚地における再度の災害を防止するための災害関係特別法と補正予算等大規模な国の財政援助措置により、本県財政に対する影響はかなり軽減され、この天災を克服し復興を成就しうるみとおしをえたものであります。これら第二室戸台風に対する国の特別措置により、本県としましては、公共土木施設等災害公共事業は総事業費に對しおおむね30パーセントにあたる4億8,000余万円、緊急砂防及び緊急治山事業等災害関連事業で9,400余万円、単独災害事業費は6,000万円、その他災害対策事業費で1,300余万円、総計6億5,000余万円の予算措置を講じて、早期復旧に万全の措置を講ずるとともに、あわせて昭和34年災害についてもその復旧に全力をつくしたのであります。国家公務員に対する人事院の給与改訂の勧告は、地方公務員もこれに準ずることとなれば相当多額の財源を必要とするため本県財政に大きな影響があるものと苦慮いたしましたのであります。さいわいい国において地方交付税の補正により所要財源が措置されましたので、1月臨時県議会に關係予算を追加計上し本県職員の給与改定を実施すること

といたしました。

つきに、後進性打開の諸施策の大宗をなす公共事業につきましては、認証額を全額消化することとして総額21億8,000余万円を計上するとともに、その他の事業につきましても計画どおり完全執行に努めたのであります。県財政全般の執行の基本方針としましては、健全財政の建前を堅持するため歳入の確保を図り、歳出面におきましては消費的経費を極力抑制する等の措置を講じた結果、前年度に引続き相当な黒字を期待することのできるみとおしを得たのであります。

これは「後進地域の開発に関する公共事業にかかる国の負担割合の特例に関する法律」の施行に伴ない、本年度において国直轄事業について大幅な地方負担軽減の措置がとられ、また普通交付税の補正措置、特別交付税について可能な限りの交付をうけることができましたこと等、歳入の確保を図るうえで本県にとって有利な制度改正が行なわれ、またそれ相應の努力がかさねられた結果であります。

(2) 昭和36年度予算の経緯

(a) 11月臨時県会

日本海テレビジョン放送株式会社を増資決定に伴う出資金833千円を追加いたしました。

(b) 12月定例県会

本定例県会に追加計上いたしました予算は

第一に、公共事業費であります。国の認証額の内定に伴う追加所要額を計上することとし、一般公共事業費、災害公共事業費等合計2,960万余円を計上いたしました。

第二に、単独事業のうち緊急を要する経費を追加計上することとし、零細中小企業者に対する金融対策費として

3,420万円、青年の家設置費2,080余万円、警察職員宿舍建築用地購入費240万円、放射能測定機購入費150万円等合計6,860万余円を計上いたしました。

第三に、国庫補助事業費のうち法令改正等補助金の確定に伴う増減額につき追加計上することとし、生活保護費、児童措置費等の公的扶助の基準改定に伴う不足額1,750万余円、結核医療費904万円、精神衛生費507万円、伝染病予防費市町村負担金951万余円、合計4,966万余円、その他緊急を要するもの1,490万余円を計上いたしました。

以上、追加予算の総額は1億6,280万余円でありまして、これが財源としては国庫支出金7,336万余円、地方交付税5,243万余円、その他諸収入3,701万余円であります。

第1表 12月追加更正予算概要 (単位千円)

区分	総額	同				財源		
		国庫支出金	審附金分担金 及員負担金	左 使用数	材料	起債	その他	一般財源
1. 職員給与費	△1,495	△588	133				△1,040	
2. 義務経費	122	28					94	
3. 法令経費	48,641	36,774				767	11,100	
4. 公共事業費	31,416	32,600		79		290	△1,553	
5. 一般事業費	△11,733	△9,314		79		290	△2,788	
6. 災害事業費	43,149	41,914		172	120		1,235	
7. 維持補修費	3,385	100		172	165		2,993	
8. 独自の行政施設費	66,050	4,444		365		34,200	26,876	
9. 一般事業補助金及委託料	27,639	4,910		250			22,479	
10. その他の一般行政費	△1,035	△1,345		115	165	34,200	308	
11. 計	39,446	877		190	250	284	4,089	
12. 計	9,325						8,601	
13. 計	157,444	73,358	939	535		35,541	47,071	

(c) 1月臨時県会

第一に、給与改定に伴う措置であります。昨年8月8日の人事院勧告に基づき地方公務員についても国家公務員に準じて給与改定を行なうよう、12月2日県人事委員会においてこれが改定措置につき勧告が行なわれたのであります。

県におきましても、勧告の趣旨を尊重し、また他府県の状態等勸案のうへ昨年10月1日にさかのぼって、給料表の改定並びに期末手当0.2月分の増額、及び通勤手当の改定の実施することとし、特別職の職員の給与改定につきましても、国及び相当数の府県において改定が実施されましたのでこれらの均衡等勸案のうへ所要の改正を行ない、総額(一般会計のみ)2億3372万余円を追加計上いたしました。

その内訳は、特別職の職員において249万余円、一般職員関係は準職員分を含め2億3123万余円でありまして、その財源は一般財源1億7797万余円、義務教育関係職員の国庫補助金5,551万円、その他23万余円を計上いたしました。

第二に、公共事業費であります。昨年9月発生した第二室戸台風による公共土木施設災害復旧事業費は本省の査定を完了し本年度施行額の内定を得たので、既に内定した34年建設災害復旧費、災害関連事業費等一般公共事業費3,644万余円、災害復旧事業費2億9,371万円、合計3億3,015万余円を計上いたしました。

その他小児まひ予防対策費等184万余円を計上いたしました。

以上、追加予算の総額は5億6,572万余円でありまして、これが財源としては国庫支出金3億4,195万余円、地方交付税2億2,003万余円、分担金、負担金等諸収入374万余円であります。

第2表 1月追加更正予算概要

(単位千円)

区 分	総 額	同 左			財 源		
		国庫支出金	寄附金分担金 及負担金	使用料	起 債	そ の 他	一般財源
1. 職員給与	229,708	55,955		203		34	173,516
2. 義務経費	4,919	452		2			4,465
3. 法令業務費	772	386					386
4. 公共事業費	329,255	285,162	3,502				40,591
5. 一般事業費	36,445	18,201	3,502				14,742
6. 災害事業費	292,810	266,961					25,849
7. 維持補修費							
8. 県独自の行政施策費	1,073						1,073
9. 一般事業費							
10. 災害事業費							
11. 補助金及委託料							
12. その他の一般行政費	1,073						1,073
13. 一計	565,727	341,955	3,502	205		34	220,031

(d) 2月定例会
 本年度県財政は、給与改定、災害復旧費等予測されない事態の発生もありましたが、国の補正措置等により財源的にも一応その風通しがつきましたので、公共事業（災害公共事業、直轄事業負担金を含む。）の決定に伴う追加更正1億2,620万余円の減、従来から懸案となっていたものの追加及び義務的に追加更正を要するもの等7,940万余円、合計4,674万余円の減となり、その結果36年度現計予算総額は131億7,336万余円となりました。なお、追加計上額の財源は、国庫支出金2億8,757万余円の増、使用料及び手数料503万円の増、起債1億2,800万円の減、一般財源2億1,594万余円の減、その他諸収入460万余円の増であります。

第3表 2月追加更正予算概要 (単位千円)

区 分	総 額	財 源					起 債	そ の 他	一般財源
		国庫支出金	寄附金負担金 及分担金	使 用 料	使 手 数	起 債			
1. 職 員 給 与 費	△ 906	11,882	294	139	81	415	△ 13,717		
2. 義 令 経 費	5,318	310		△ 40		228	4,820		
3. 法 令 共 事 業 費	17,339	15,816				400	1,123		
4. 公 共 事 業 費	△ 126,202	259,411	△ 4,035		△ 156,081	1,442	△ 226,939		
5. 一 般 事 業 費	△ 18,767	2,053	△ 4,035		△ 7,081	1,442	△ 11,146		
6. 災 害 事 業 費	115,478	257,358			△ 3,000		△ 138,880		
7. 直 轄 事 業 負 担 金	△ 222,913				△ 146,000		△ 76,913		
8. 維 持 補 修 費	△ 418					726	△ 1,144		
9. 県 独 自 の 行 政 施 策 費	56,572	152	4,299	3,995	28,000	748	19,378		
10. 一 般 事 業 費	36,811	336	3,341	1,400	28,000	855	2,879		
11. 災 害 事 業 補 助 金 及 委 託 料	7,788	4	△ 18	2,635			5,167		
12. そ の 他 の 一 般 行 政 費	11,973	△ 188	976	△ 40		△ 107	11,332		
13. 計	1,555	287,571	574	5,030	△ 128,000	4,026	△ 215,943		

(9) 3月追加 (専決処分)
 地方債2,600万円の増額に伴い財源更正の措置を行ない、地方交付税2,600万円を減額いたしました。

(3) 昭和36年度予算繰越について
 昭和36年度予算のうち、年度内に事業の完成又は支出を終らないものについては、地方自治法第256条の2の規定に基づき、繰越使用する限度額を一般会計において6億7,367万余円といたしました。
 その内訳は一般公共事業費1億6,458万余円、災害公共事業費2億3,938万余円、単独一般事業費2億6,215万余円、その他755万余円であります。

第4表 昭和36年度予算の経緯

月別	予算累計 千円	増加指数 %	予算増加額 千円	区分 定例 専決
2月当初	11,550,000	100.0		定例
7月追加	11,552,746	100.0	2,746	専決
8月追加	11,566,344	100.1	13,598	専決
9月追加	11,640,396	100.8	74,052	専決
9月追加 更正	12,485,744	108.1	845,348	定例
11月追加	12,486,577	108.1	833	臨時
12月追加 更正	12,649,383	109.5	162,806	定例
12月追加	12,654,383	109.6	5,000	専決
1月追加 更正	13,220,110	114.5	565,727	臨時
2月追加 更正	13,173,368	114.1	△46,742	定例

第5表 昭和36年度予算の経緯

科	目	当初予算	歳出										最終予算					
			7月追加 加算(専決)	8月追加 加算(専決)	9月追加 加算(専決)	9月追加 更正(原案)	11月追加 更正(臨時 会)	12月追加 更正(臨時 会)	12月追加 加算(専決)	1月追加 更正(臨時 会)	2月追加 更正(臨時 会)	3月追加 更正(専決)						
1.	県普通 の 税	1,054,083																1,054,083
2.	旧法 の 税	907,935																907,935
	地方 道 の 税	146,141																146,141
	地方 道 の 税	7																7
	地方 道 の 税	432,843																432,843
	地方 道 の 税	134,227																134,227
	地方 道 の 税	298,616																298,616
3.	地方 道 の 税	5,871,961	2,111	4,500	3,646	190,074	833	52,433	220,031	△215,943	△26,000						4,103,646	
4.	公企 業 及 財 産 收 入	148,702				10,640			3,502	△819							159,342	
5.	分担 金 及 負 担 金	147,222				14,542			205	5,030							164,447	
6.	使用 料 及 手 数 料	315,703				3,041			555	287,571							324,514	
7.	国庫 支 出	4,014,656	635	9,098	51,406	244,890			341,955	1,393							5,023,569	
8.	寄附 金	71,150				10,668			939								84,153	
9.	繰上 り 金	20,769				10											20,779	
10.	繰上 り 金	265,000				185,610											450,610	
11.	繰上 り 金	302,911				25,873											373,385	
12.	繰上 り 金	905,000				160,000			35,541	5,000	34						982,000	
	入 合 計	11,550,000	2,746	13,598	74,052	845,348	833	162,806	5,000	565,727	△46,742						13,173,368	

(単位千円)

歳 出

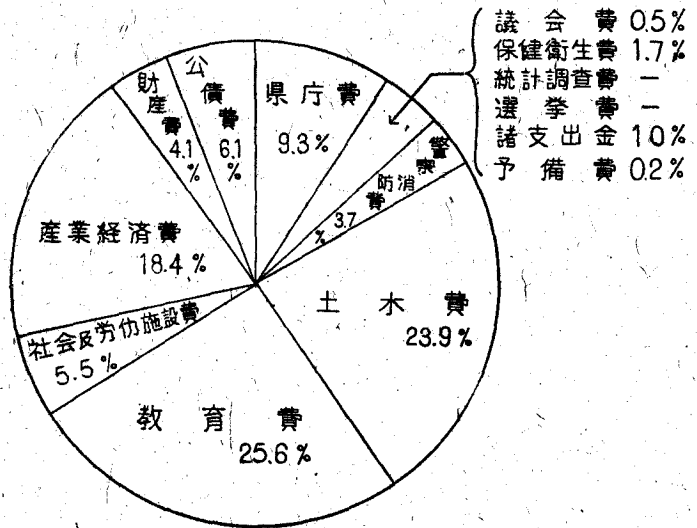
(単位千円)

科	目	当初予算	歳出										最終予算				
			7月追加 加算(専決)	8月追加 加算(専決)	9月追加 加算(専決)	9月追加 更正(原 案)	11月追加 更正(臨時 会)	12月追加 更正(臨時 会)	12月追加 加算(専決)	1月追加 更正(臨時 会)	2月追加 更正(臨時 会)						
1.	議 会 費	58,794				△4,186			1,107	2,458	300						62,659
2.	県 庁 防 衛 費	1,177,969				4,342			201	62,180	△13,213						1,222,951
3.	警 察 費	454,897				352,542			4,280	17,626	7,713						488,858
4.	土 木 費	2,590,691				74,052			20,994	330,155	△215,440						3,152,994
5.	教 育 費	3,161,078				36,270			23,945	150,763	4,753						3,576,809
6.	社 会 及 勞 働 施 設 費	650,073				34,674			22,736	552	12,712						725,747
7.	保 健 衛 生 費	192,704	2,746			5,370			26,701	1,795	491						229,807
8.	産 業 經 済 費	1,874,007		13,598		345,278			53,796	64	157,967						2,424,710
9.	財 政 費	461,961				60,779			410		10,695						533,845
10.	統 計 調 査 費	5,082				327			324		153						5,886
11.	選 挙 費	1,978				2,680			13	84	14						4,769
12.	公 債 費	795,974															795,974
13.	諸 支 出	104,792				7,272			833	50	7,115						128,361
14.	予 備 費	20,000															20,000
	入 合 計	11,550,000	2,746	13,598	74,052	845,348	833	162,806	5,000	565,727	△46,742						13,173,368

昭和36年度最終予算
歳出

(単位千円)

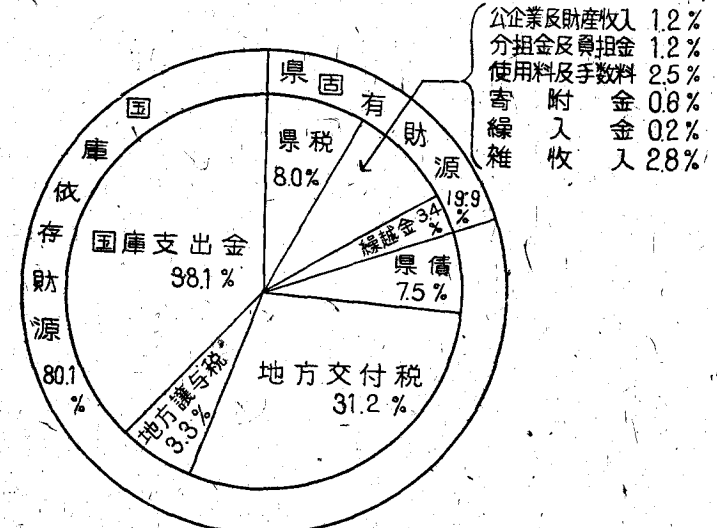
科 目	金 額	割合%	科 目	金 額	割合%
議 会 費	62,659	0.5	財 産 費	533,843	4.1
県 庁 費	1,222,951	9.3	統 計 調 査 費	5,886	—
警 察 消 防 費	488,858	3.7	選 挙 費	4,769	—
土 木 費	3,152,994	23.9	公 債 費	795,974	6.1
教 育 費	3,376,809	25.6	諸 支 出 金	128,361	1.0
社会及労働施設費	725,747	5.5	予 備 費	20,000	0.2
保 健 衛 生 費	229,807	1.7			
産 業 経 済 費	2,424,710	18.4	合 計	13,173,368	100.0



第6表 昭和36年度最終予算
歳入

(単位千円)

科 目	金 額	割合%	科 目	金 額	割合%
1. 県固有財産	2,631,310	19.9	雑 収 入	373,385	2.8
県 税	1,054,083	8.0	2. 国庫依存財産	10,542,058	80.1
公企業及財産収入	159,342	1.2	国庫支出金	5,023,569	38.1
分担金及負担金	164,447	1.2	地方譲与税	432,843	3.3
使用料及手数料	324,514	2.5	地方交付税	4,103,646	31.2
寄 附 金	84,150	0.6	県 債	982,000	7.5
繰 入 金	20,779	0.2			
繰 越 金	450,610	3.4	合 計	13,173,368	100.0



3. 昭和36年度収入及び支出の概況

本年3月末日現在の昭和36年度一般会計の収入状況についてその概要を申し述べますと、予算額13億7,336万円に対し収入済額は118億6,349万余円となり、その比率は90.1パーセントで、前年同期(89.0パーセント)をやや上廻っており、執行面との均衡から見ますとおおむね良好といえましょう。

各科目の収入状況は第7表のとおりであります。その主なものの収入状況と今後の見とおしについて申し述べます。

まず県税については、予算額10億5,408万余円に対し、収入済額は11億7,603万余円で予算額に対し1億2,194万余円を増収しております。

地方譲与税、地方交付税は、予算額に対しあわせて3億9,765万余円増収しましたが、これは予算の見積りよりも多く決定交付されたためであります。

国庫支出金については、予算額に対し8億974万余円の不足となっておりますが、これは一部国庫補助事業の縮小による国庫支出金の打切と事業繰越のため受け入れが持ち越されたものを除くほか、精算補助以外のものは国の出納閉鎖期の4月末には受け入れられる見込みであります。

県債は予算額9億8,200万円に対し、収入済額は7,000万円となっておりますが、これは例年5月の受け入れとなっているためであり、起債承認額の限度において出納閉鎖期までには収入の見込みであります。

つきに、支出の状況についてその概要を申し述べます。

支出の執行状況は第8表に掲げたとおりですが、その執行率は80.3パーセントとなり、前年同期(80.7パーセント)に比しはほぼ同率の状態であります。また、予算残額26億2,140万余円のうち主なものは土木費、産業経

済費等であり、これは公共事業等国の決定がおくれたための工事の遅延によるものであり、このうちやむを得ず6億7,367万余円を翌年度に予算繰越する予定であります。

なお前記予算残額のうちには前年度予算繰越分2,920万余円が含まれております。

そのほか、事務費等の節減に伴うもの、特定財源の歳入確保ができなかったため予算執行減となるもの等を除いては、既に予算が行われておりますので、出納閉鎖期の5月末までには支払整理ができるものと考えられます。

以上説明いたしましたのは昭和36年度一般会計の収入、支出の3月末現在の概要で、これを月別に示しますと第11表のとおりであります。経済事情も好転したとはいえ県財政はいまだ良好といえないので、今後の財政運営については常に重点的運営方針によるほか、消費的経費の節減と歳入確保に努め、各種事業の進捗に支障のないよう留意し万全を期する考えであります。

特別会計の収入及び支出状況は別表(第12・13表)に示すとおり、災害救助基金会計はから会計はいずれも収入均衡を保持しておりますが、用品調達事業費会計はから5会計は収入に比し支出が超過しております。これらの赤字会計の内容をそれぞれ検討いたしますと、県立中央病院事業費会計においては、診療収入(社会保険料)の受け入れが遅れたためと、さらに前年からの赤字持越の関係もあり決算上相当額の繰上充用を必要とするものと予想しております。

そのほかは事業収入の時期の関係によるもので、5月末までには収入の確保を図る考えであります。

第7表

昭和36年度一般会計歳入予算執行状況調

昭和37.5.31現在

(単位円)

科 目	予 算 額	収 入 済 額	予算額に対する 未収入額	予算額に対する 収入済の比率	昭和35年度
1. 県 税	1,054,085,000	1,176,030,602	△ 121,947,602	111.6	101.1
2. 地 方 譲 与 税	432,843,000	458,723,587	△ 25,880,587	106.0	116.6
3. 地 方 交 付 税	4,103,646,000	4,475,422,000	△ 371,776,000	109.1	104.6
4. 公 企 業 及 財 産 収 入	159,342,000	139,357,065	19,984,935	87.5	106.6
5. 分 担 金 及 負 担 金	164,447,000	11,440,146	153,006,854	7.0	0.8
6. 使 用 料 及 手 数 料	324,514,000	281,164,591	43,349,409	86.6	94.2
7. 国 庫 支 出 金	5,023,569,000	4,213,828,679	809,740,321	83.8	88.3
8. 寄 付 金	84,150,000	28,945,562	55,204,438	34.3	69.9
9. 繰 入 金	20,779,000	13,417,064	7,361,936	65.0	2.9
10. 繰 入 金	450,610,000	(148,091,000)	△ 148,091,163	(100.0)	(100.0)
11. 雑 収 入	373,385,000	598,701,163	△ 23,079,280	106.1	149.2
12. 県 債 入 債	982,000,000	70,000,000	912,000,000	7.1	119.6
計	13,173,368,000	(148,091,000) 11,863,494,739	(0) 1,309,873,261	(100.0) 90.1	(100.0) 89.0

() は使用繰越財源で内書である。

00549

27~28

昭和37年5月31日

木曜日

鳥取県公報

(号外)

第48号

第8表

昭和36年度一般会計才出予算執行状況調

昭和37.3.31現在

(単位円)

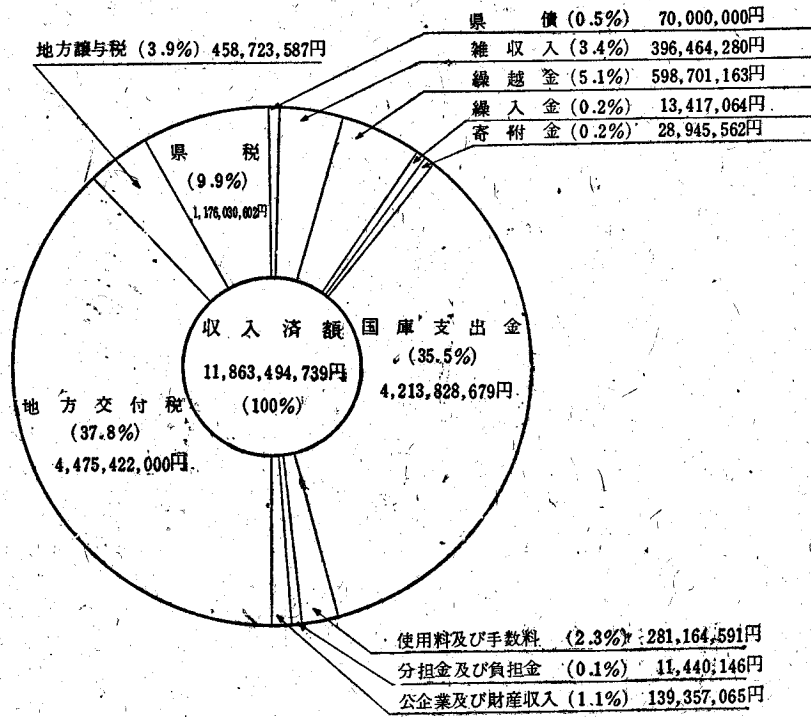
科 目	予 算 額			支 出 済 額			差 引 残 額			予算額に対する支出額の比率	昭和35年度
	現年度分	前年度より繰越額	計	現年度分	前年度より繰越額	計	現年度分	前年度より繰越額	計		
議 会 費	62,659,000	—	62,659,000	60,827,311	—	60,827,311	1,831,689	—	1,831,689	97.1	97.0
県 庁 費	1,222,951,000	—	1,222,951,000	1,173,267,100	—	1,173,267,100	49,683,900	—	49,683,900	95.9	97.2
警 察 消 防 費	488,858,000	—	488,858,000	452,896,444	—	452,896,444	35,961,556	—	35,961,556	92.6	94.5
土 木 費	3,152,994,000	76,281,000	3,229,275,000	1,961,244,038	66,475,081	2,027,719,119	1,191,749,962	9,805,919	1,201,555,881	62.8	76.7
教 育 費	3,376,809,600	13,046,000	3,389,855,000	3,116,406,798	13,036,830	3,129,443,628	260,402,202	9,170	260,411,372	92.3	93.2
社会及労働施設費	725,747,000	—	725,747,000	595,719,352	—	595,719,352	130,027,648	—	130,027,648	82.1	63.0
保 健 衛 生 費	229,807,000	—	229,807,000	159,440,101	—	159,440,101	70,366,899	—	70,366,899	69.4	70.7
産 業 経 済 費	2,424,710,000	37,577,000	2,462,287,000	1,738,889,862	18,212,407	1,757,102,269	685,820,138	19,364,593	705,184,731	71.4	78.6
財 産 費	533,843,000	20,000,000	553,843,000	457,696,837	20,000,000	477,696,837	76,146,163	—	76,146,163	86.3	71.6
統 計 調 査 費	5,886,000	—	5,886,000	5,145,258	—	5,145,258	740,742	—	740,742	87.4	89.8
選 挙 費	4,769,000	—	4,769,000	4,277,000	—	4,277,000	492,000	—	492,000	89.7	94.0
公 債 費	795,974,000	—	795,974,000	749,602,006	—	749,602,006	46,371,994	—	46,371,994	94.2	94.1
諸 支 出 金	128,361,000	1,187,000	129,548,000	105,759,549	1,157,800	106,917,349	22,601,451	29,200	22,630,651	82.5	90.0
予 備 費	20,000,000	—	20,000,000	—	—	—	20,000,000	—	20,000,000	—	—
計	13,173,368,000	148,091,000	13,321,459,000	10,581,171,656	118,882,118	10,700,053,774	2,592,196,344	29,208,882	2,621,405,226	80.3	80.7

昭和37年

第9表

収入済額内訳額

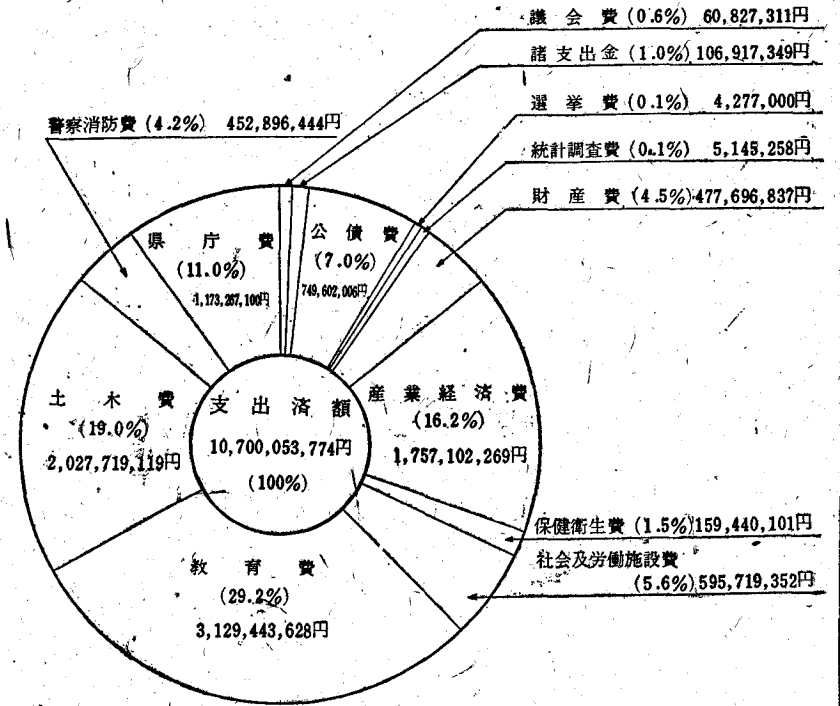
(単位 円)



第10表

支出済額内訳額

(単位 円)



第12表 昭和36年度特別会計収入状況調

昭和37.3.31日現在 (単位円)

会 計 名	予 算 額	収 入 済 額	予算に對する未収入額	予算額に對する収入済の比率	昭和35年度
災害救助基金	9,611,000	2,476,756	7,134,244	25.7%	107.0%
母子福祉資金貸付事業費	14,543,000	14,935,973	△ 392,973	102.7%	110.5%
学立校生徒奨励費	326,000	318,841	7,159	97.8%	100.0%
印刷事業費	18,112,000	17,179,545	932,455	94.8%	92.5%
用品調達事業費	9,207,000	9,049,604	157,396	98.2%	94.0%
用有牛中央病院事業費	39,592,000	28,891,474	10,700,526	72.9%	61.8%
農立中央病院事業費	757,000	18,274	688,726	9.0%	5.5%
農業改良資金助成事業費	254,508,834	151,584,498	102,924,336	59.5%	48.9%
中小企業振興資金助成事業費	27,133,000	26,437,419	695,581	97.4%	99.5%
財政調整積立金	35,325,000	33,004,500	2,320,500	93.4%	119.8%
立政調整積立金	12,064,000	12,056,920	4,080	99.9%	100.0%
立中病院事業費	37,954,000	1,292,417	36,661,583	0	0
計	459,129,834	297,296,221	161,833,613	64.7%	73.7%

第13表

昭和36年度特別会計支出状況調

昭和37.3.31現在 (単位円)

会 計 名	予 算 額	支 出 済 額	差 引 残 額	予算額に対する 支出額の比率	昭和35年度
災害救助基金	9,611,000	587,135	9,023,865	61.1%	60.8%
母子福祉貸付事業費	14,543,000	13,200,427	1,342,873	90.8%	84.1%
学校生徒奨励資金	326,000	47,650	278,350	14.7%	43.1%
県立学校実習費	18,112,000	14,584,621	3,527,379	80.5%	75.8%
印刷事業費	9,207,000	7,896,616	1,310,384	85.8%	79.8%
用品調達事業費	39,592,000	33,356,843	6,235,157	84.3%	74.0%
県有牛貸付事業費	757,000	389,180	377,820	50.2%	54.3%
県立中央病院事業費	254,508,834	234,121,627	20,387,207	92.0%	87.2%
農業改良資金助成事業費	27,133,000	26,642,571	490,429	98.2%	88.3%
中小企業振興資金助成事業費	35,325,000	34,680,000	745,000	97.9%	94.5%
財政調整積立金	12,061,000	12,056,920	4,080	100.0%	100.0%
県立中部病院事業費	37,954,000	634,775	37,319,225	1.7%	-
計	459,129,834	378,089,065	81,040,769	82.3%	89.2%

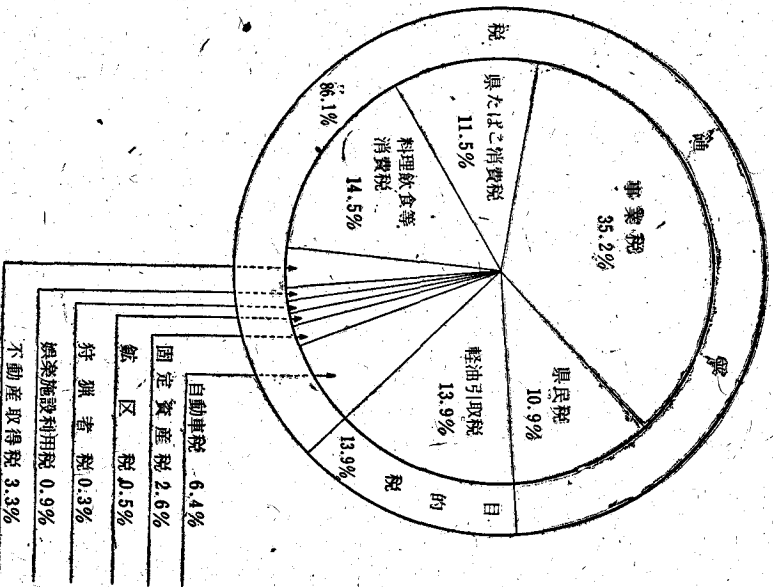
4. 県民の県税負担状況について

県民の皆さんの県税負担状況並びに徴収状況は、別表のとおりであります。本年度の県税につきましては、料理飲食等消費税免税点の引上げ及び小型乗用車にかかる自動車税の税率について不均衡是正の措置が講ぜられました。経済の好況に基因して、法人事業税並びに料理飲食等消費税において相当な伸長を示し、かつ、道路整備5箇年計画の財源にあてるため整油引取税の税率引上げ等にもない。昭和35年度決算額にくらべ県民1人当り43円、1世帯当り207円の負担増となっています。

第14表 県民の県税負担状況 (昭和36年度分)

県税最終予算額	1,054,083	千円
上記に対する県民一人当り負担額	1,759	円
同一世帯当り負担額	8,312	円

鳥取県人口 599,135 人
同世帯数 126,815



第15表

昭和36年度最終予算における県税負担状況

税目	区分	子算額	百分比	納税義務者数	同上の全世帯に対する割合	納税者一人当たり税額	備考
普通	税	907,935	86.1	215,595	168.3	4,255	
県民	業	115,095	10.9	185,919	144.6	619	
事業	取得	371,558	35.2	7,949	6.3	46,743	
不動産	取得	34,920	3.3	8,558	6.7	4,080	
県たばこ	消費	120,944	11.5	1	—	120,944	
娯楽施設	利用	9,527	0.9	141	0.1	67,560	
料理飲食等	消費	153,259	14.5	1,590	1.3	96,395	
自動車	税	67,168	6.4	7,151	5.6	9,393	
自動車	税	4,772	0.5	356	0.3	13,404	
狩猟	者	3,089	0.3	1,729	1.4	1,787	
狩猟	者	27,593	2.6	1	—	27,593	
的	的	146,141	13.9	26	—	5,620,808	
的	的	146,141	13.9	26	—	5,620,808	
引取る	引取る	7	—	—	—	—	
計	計	1,054,085	100.0	215,421	168.3	4,939	

第16表

昭和36年度県税徴収状況 昭和37.3.31日現在(単位千円)

税目	区分	最終予算額	調定額(A)	収入済額(B)	収入割合(B/A)	未納額	備考
普通	税	907,935	1,140,100	1,054,739	92.5	85,361	
県民	業	115,095	152,570	132,537	86.9	20,033	
事業	取得	371,558	483,321	455,224	94.2	28,097	
不動産	取得	34,920	50,834	45,678	89.9	5,156	
県たばこ	消費	120,944	125,918	125,918	100.0	0	
娯楽施設	利用	9,527	10,440	9,985	95.6	455	
料理飲食等	消費	153,259	199,682	174,328	87.3	25,354	
自動車	税	67,168	78,432	74,163	94.6	4,269	
自動車	税	4,772	7,628	5,685	74.5	1,943	
狩猟	者	3,089	3,731	3,677	98.6	54	
狩猟	者	27,593	27,544	27,544	100.0	0	
的	的	146,141	143,582	121,292	84.5	22,290	
的	的	146,141	143,582	121,292	84.5	22,290	
引取る	引取る	7	127	—	—	127	
計	計	1,054,085	1,283,809	1,176,031	91.6	107,778	

5. 昭和37年度県財政について

(1) 地方財政計画について

昭和37年度の地方財政計画の策定にあたってその基本方針とされた事項は、次のとおりであります。

- (a) 財政需要の増こうに対処して、地方財源の確保を図るため地方交付税の繰入率の引上げを行なうとともに、国・地方団体間の税源配分をおこなない地方独立財源の強化を図る反面、国税・地方税を通ずる減税措置の一環として地方税においても負担の軽減合理化を行うこと。
 - (b) 国民経済の発展に比し、たちおくれを示している産業関連施設・交通施設・文教施設・環境衛生施設等の地方行政施設の整備を促進するため、投資の事業にかかる経費の財源を充実するとともに地方公営企業の拡充を期し、地方債についてもその資金を増額すること。
 - (c) 地域格差の是正を図るため、財政力の貧弱な市町村の財源を充実して、その行政水準の向上を期することができよう地方交付税制度を改正するとともに、へん地にかかる公共施設の総合的かつ計画的な整備を促進すること。
 - (d) 地方財政の秩序を確立するため、都道府県及び市町村間の負担の適正化及び税外負担の解消の促進を期し、所要の財源措置を講ずること。
- 昭和37年度の地方財政計画の規模は2兆2,850億円(前年度1兆9,126億円)と見込まれています。前年度とくらべると3,724億円、19.5パーセント増加しています。昭和37年度の国の予算は前年度対比24.3パーセントであるのに比較しますと、その増加率は相当低くなっています。ここ数年来の地方財政計画における地方財政の規模と国の予算規模とはほぼ併行的な伸びを示してきていますのに、昭和37年度の地方財政の規模の増加率がかなり下廻ること

となりましたのは、国の予算においては昭和36年度予算総額の約4パーセントにあたる前年度剰余金の増があることが起因しているものと考えられます。

昭和37年度地方財政計画における歳入歳出の構成をみますと、

- (a) 歳入においては地方税の比率(41パーセント)が高くなっており、税制改定によって地方独立財源が強化されたこと。
- (b) 歳出においては給与改訂、退職年金制度の改正等により給与関係経費(37パーセント)の増加が大きいにもかかわらず構成比が下がり、また公債費(4パーセント)も比重が低下し、その分だけ投資的経費(35パーセント)の割合が高くなっていること。

が主な点でありまして、前年度に引続き地方財源の構造が改善されていることが推察されます。

歳入歳出規模が増した要因は、まず歳出では投資的経費が1,697億円増加しています。これは前年度に対し27パーセント、うち災害関係では約46パーセント、その他24パーセントの増加にあたります。給与関係経費は公務員給与改訂の平年度化、定期昇給、新退職年金制度の実施に伴う経費増等により1,213億円の増となっています。その他生活保護費・結核医療費・児童措置費等、あるいは税外負担の解消を要する経費等の一般行政経費の増加が顕著なものであります。

一方、歳入の面では、地方税の1,689億円の増加が目立っています。現行税法による昭和37年度の自然増収見込額は1,710億円ですが、地方税の減税による減収273億円、国税・地方税を通ずる税源配分による道府県民税の改正による増収及びたばこ消費税率の引上げによる増収分252億円を差引したものであります。地方譲与税は112億円の減であります。地方交付税は808億円の増で、地方税をくわえた一般財源の増加額は2,385億円となり、

昭和36年度の一般財源の増加額2,403億円にほぼひびつてきつるものとなっています。その他国庫支出金で1,210億円、公債費で109億円の増加となっておりますが、国庫支出金の増加分中には「後進地域の開発に関する公共事業の国の負担割合の特例に関する法律」による国庫負担のかさ上げ額102億円が新たに計上されており、

昭和37年度地方財政計画は、以上申し述べましたとおり歳入については地方独立税の強化が図られ、また歳出においては前年度に引き続き投資的経費においても相当の増加が見込まれていまして、地方行政施設の水準の向上が期待されるのであります。しかし、経済の見通しは必ずしも楽観を許さないものがあります。今後、経済の動向にじゅうぶん留意して、弾力性のある態度で財政運営に対処することが必要であると考えております。

一(2) 昭和37年度当初予算について

昭和37年度における国の地方行政政策は、行政水準の向上と後進地域の開発をさらに推進し、地域格差を是正することを基本方針として国庫予算の編成及び地方財政計画の策定が図られています。しかし、これらの前提となる地方交付税制度を始めとする地方税財政制度の改正は未確定でありますので、本県における昭和37年度当初予算の編成にあたりましては、それらの動きをじゅうぶんに考えて

まず第一に、行政水準向上の施策に重点をおき既定経費についてはその行政効果を再検討して整理縮減を図るとともに、新たな観点から新規施策を推進すること。

第二に、本県重点施策を推進する見地からも極力経常的な経費を抑制し、財政構造の合理化に努め、もって長期的にわたる財政健全化の確立を図ること。

を基本方針として

第一 経済基盤の強化

第二 農林水産業の振興

第三 民生の安定

第四 中小企業の振興

第五 教育の振興

を重点施策としてとりあげたものであります。

なお、一般的な問題として、職員の数につきましてはその増加を極力抑制する反面、事務能率の向上につきましましては、災害非常体制下の緊急通信網を兼ねて県と各出先機関及び各市町村を結ぶ行政無線を設置することを計画しましたほか、会計機・計算機・電動印刷機等の器械を購置しますとか、自動車・オートバイ等の機動力の充実に努めるとか、いろいろと意を尽したのであります。

このようにして編成しました昭和37年度当初予算は、一般会計で総額137億6千万円の巨額に上り、昭和36年度当初予算の115億5千万円に対し22億1千万円、19.1パーセントの伸びとなっております。これは、国の地方財政計画の伸長率19.4パーセントにはほぼ照応しております。

歳出予算の内訳は、職員給与費45億8861万円(33.2パーセント)、法令その他に基づく義務的経費27億6983万円(20.1パーセント)、公共事業費37億5559万円(27.3パーセント)、維持補修費2億5280万円(1.9パーセント)、県独自の行政施策費19億806万円(14.2パーセント)、その他一般行政費4億5405万円(3.3パーセント)であります。

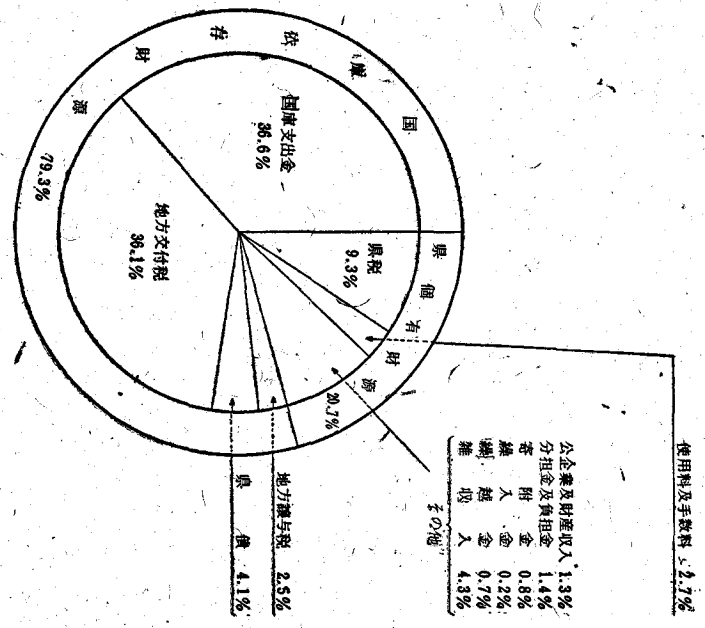
なお、歳入予算の計上にあたりましては、県税にあっては昭和36年度の実績を勘案のうえ税法改正を見込んで計上し、地方交付税及び地方譲与税にあっては昭和37年度の国庫予算等を基礎として交付見込額を計上し、県債・国庫支出金及び分担金・負担金・寄附金にあっては昭和37年度の国庫予算の状況及び事業計画等を勘案して計上し、

使用料・手数料・その他事業収入等については従来の実績をしゃくして計上したものであります。

第17表 昭和37年度当初予算

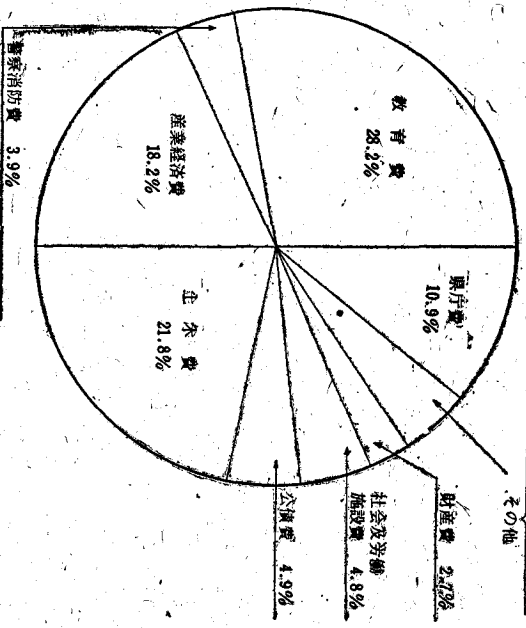
(1) 歳入 (単位千円)

科 目	金 額	割 合 (%)
1. 県 固 有 財 源 税	2,841,719	20.7
県 公 企 業 及 財 産 収 入	1,275,445	9.3
分 担 金 及 負 担 金	179,550	1.3
使 用 料 及 手 数 料	188,051	1.4
寄 附 金	372,141	2.7
線 入 金	107,674	0.8
雑 収 金	23,901	0.2
線 入 金	100,000	0.7
雑 収 金	594,957	4.3
2. 国 庫 依 存 財 源	10,918,281	79.3
国 庫 支 出 金	5,038,712	36.6
地 方 交 付 税	350,518	2.5
地 方 交 付 税	4,933,051	36.1
地 方 交 付 税	566,000	4.1
合 計	13,760,000	100.0



(2) 歳出

科 目	金 額	割 合 (%)
県 議 費	74,322	0.5
県 庁 費	1,499,945	10.9
警 察 費	542,826	3.9
土 木 費	3,005,067	21.8
教 育 費	3,875,135	28.2
社会及労働施設費	647,520	4.8
保健衛生費	295,001	2.1
産業経済費	2,509,725	18.2
財産費	365,870	2.7
財政調査費	7,200	—
統計費	34,150	0.2
選挙費	669,701	4.9
公債費	213,558	1.6
諸支出金	20,000	0.2
予備費		
合 計	13,760,000	100.0



(3) 今後の県財政のみとあり

わが国の経済は、ここ二・三年来世界に類例をみないといわれるほどの高度成長を実現してきました。これを国民総生産についてみますと、前年度と比較し、昭和34年度は21.0パーセント、昭和35年度は16.6パーセント、昭和36年度は14.1パーセント(見込)というような調子であります。このことは、地方税及び地方交付税収入にも反映し、地方財政の好転を大きく支えてきたのであります。

しかしながら、昭和37年度は昭和37年1月16日の閣議決定によれば、成長は鈍化しゆるやかな上昇過程をたどって国民総生産において5.4パーセント程度の伸びにとどまるものとみこまれたのであります。したがって、地方税収入等の伸びも、同じように鈍化することが予測されます。

ひるがえって、本県の財政構造をみますのに、昭和37年度一般会計歳入予算では、県固有財源が歳入予算全体の20.7パーセントを占め、のこりの79.3パーセントは国庫依存財源となっております。この中でもっとも大きな割合を占めているのは、国庫支出金の36.6パーセント、ついで地方交付税の36.1パーセントで県税収入はわずかに9.3パーセントに過ぎません。すなわち、本県財政はその多くを中央に依存し、自主性にとほしい底の残い構造であることが知られるのです。

昭和36年度には、「後進地域の開発に関する公共事業にかかると国の負担割合の特例に関する法律」の施行により国庫補助率の引上げ等有利な条件があったのですが、今後国の経済の成長が鈍化するときは、国にその多くを依存している本県財政としては、必ずしも樂觀を許さないものがあると考えられるのであります。

6. 県債・一時借入金及び財産の状況について

(1) 県債について

昭和35年度地方債の状況は、次のとおりであります。

第18表

昭 和 36 年 度 起 債 事 業 実 施 状 況

(単位 千円)

区 分	予 算 計 上 額					実 施 額					起 債 借 入 (見込) 額 内 訳									
	事業費	同 財 源			起 債	一般財源	事業費	同 財 源			起 債	一般財源	運用部 資金	簡 資	保 金	交 付 公 債	公 募	厚生年 金還元 融 資	その他	計
		国 補	寄附	その他				国 補	寄附	その他										
1. 補 助 事 業	1,659,056	1,276,212	12,155	207,000	163,689	(242,997)	(190,073)	(315)	(35,174)	(17,435)	74,000	100,000	-	-	-	-	-	-	174,000	
一 般	625,340	340,224	12,155	125,000	147,961	(73,202)	(27,670)	(315)	(27,174)	(18,043)	-	100,000	-	-	-	-	-	-	100,000	
災 害	1,033,716	935,988	-	82,000	15,728	(169,795)	(162,403)	-	(8,000)	(△ 608)	74,000	-	-	-	-	-	-	-	74,000	
2. 単 独 事 業	527,000	15,000	40,000	380,000	92,000	(59,266)	(19,206)	(40,000)	370,000	(40,060)	370,000	-	-	-	-	-	-	-	370,000	
一 般	447,000	15,000	40,000	300,000	92,000	(59,266)	(19,206)	300,000	(40,060)	(40,060)	300,000	-	-	-	-	-	-	-	300,000	
災 害	80,000	-	-	80,000	-	70,000	-	70,000	-	92,000	70,000	-	-	-	-	-	-	-	70,000	
3. 厚生年金還元融資 転貸	75,000	-	-	75,000	-	75,000	-	75,000	-	-	-	-	-	-	-	-	75,000	-	75,000	
4. 直轄事業負担金	223,287	-	-	110,000	113,287	223,287	-	-	110,000	113,287	110,000	-	-	-	-	-	-	-	110,000	
直轄事業費	223,287	-	-	110,000	113,287	223,287	-	-	110,000	113,287	110,000	-	-	-	-	-	-	-	110,000	
交 付 公 債	((876))	-	-	((876))	-	((876))	-	-	((876))	-	-	-	-	((876))	-	-	-	-	((876))	
5. 公 営 企 業	37,954	2,592	-	30,000	5,362	(36,662)	(2,592)	-	(30,000)	(4,070)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
病 院	37,954	2,592	-	30,000	5,362	(36,662)	(2,592)	-	(30,000)	(4,070)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6. 収 益 事 業	218,754	-	-	210,000	8,754	(167,655)	-	-	(115,000)	(52,655)	-	27,000	-	-	43,000	-	-	-	70,000	
7. そ の 他	14,048	-	10,949	2,066	1,033	14,048	-	10,949	2,066	1,033	-	-	-	-	-	-	-	2,066	2,066	
母子福祉資金貸 付金	14,048	-	10,949	2,066	1,033	14,048	-	10,949	2,066	1,033	-	-	-	-	-	-	-	2,066	2,066	
合 計	2,755,099	1,293,804	63,104	1,014,066	384,125	(506,580)	(192,665)	(19,521)	(180,174)	(114,220)	554,000	127,000	((876))	43,000	75,000	-	2,066	-	801,066	
						2,501,759	1,298,894	44,065	989,066	408,443										

(注) () は昭和37年度へ繰越した事業費で内書きである。

昭和37年5月31日

第19表 昭和36年度県債発行状況調

(単位 千円)

区 分	借 入 先	借入金額	債 条 件			
			年 利 率	据 置 期 間	償 還 年 限	償 還 財 源
一 般 債 (政府資金)	資金運用部、郵政省	684,000	6分5厘	1年~2年	9年~24年	一般財源 事業収入その他
” (公 募)	官営企業金融公庫	43,000	7分4厘	2年	5年~8年	事業収入
直 轄 事 業 債	資金運用部	110,000	6分5厘	1年	14年~19年	一般財源
直 轄 事 業 債	資金運用部	75,000	6分5厘	1年	25年	その他
交 付 債	建設省、運輸省	876	6分5厘	3年	10年	一般財源
母 子 債	厚生省	2,066	無 利 子	1年	事業終了のとき	貸付償還金
合 計		914,942				

第20表 県債現在額調

(37. 3. 31現在)

区分	過年度債未償還額	昭和36年度借入(子定)額	合計	百分比
一般會計費	4,009,287,318	(83,000,000)	(83,000,000)	2%
教育施設費	100,652,018	4,894,229,118	4,894,229,118	65.6
社会及労働衛生費	81,697,719	100,652,018	100,652,018	1.3
保健通業土木費	3,404,448	(25,000,000)	(25,000,000)	1.4
普通通業土木費	2,253,485,280	106,697,719	3,404,448	0.4
産業災害復旧費	53,962,802	(50,000,000)	(50,000,000)	33.6
特別會計費	340,929,899	2,513,877,380	53,962,802	0.7
病院事業費	916,390,805	70,000,000	410,929,899	5.5
電気事業費	183,789,031	(8,000,000)	(8,000,000)	14.3
計	74,975,316	152,483,700	1,038,874,505	6.4
	2,535,942,631	300,600,000	483,789,031	2.0
	156,018,268	77,066,000	152,041,316	34.4
	2,379,924,363	(30,000,000)	2,565,942,631	72.5
	6,545,229,949	(39,600,000)	186,018,268	31.9
		30,000,000	2,379,924,363	100.0

(注) () は昭和36年度分借入未済額で内書である。

(2) 一時借入金について

昭和36年度における一時借入金としては、年末におけるみつ迫した金融事情にかんがみ県内中小企業労働者の運次配賃金及び年末手当対策の一環として山陰労働金庫に融資を行なうため、この資金として資金運用部から5,000千円の短期融通を受けました。そのほか、日本赤十字社鳥取赤十字病院建設資金の転貸資金として資金運用部(厚生年金還元融資)から起債前貸資金75,000千円の融通を受けましたが、その状況は次のとおりであります。

借入金額	借入先	借入期日	償還期日	利率	備	考
千円						
50,000	資金運用部(厚生年金還元融資)	昭36.12.20	昭37.5.31	日歩1銭8厘	昭和36年度厚生年金還元融資日本赤十字社鳥取赤十字病院建設資金起債前貸資金(長期債で借換)	昭和36年度充当分
5,000	資金運用部	昭36.12.28	昭37.2.28	日歩1銭8厘	山陰労働金庫貸付のための一時借入金	
25,000	資金運用部(厚生年金還元融資)	昭37.3.30	昭37.5.31	日歩1銭8厘	昭和36年度厚生年金還元融資日本赤十字社鳥取赤十字病院建設資金転貸前貸資金(長期債で借換)	昭和36年度充当分
合計						
80,000						

(3) 財産について

昭和37年3月31日現在における県有財産は、次のとおりであります。

土地	9,075,748.30平方メートル
建物	279,980.48平方メートル
立木	100,639.00立方メートル
船舶	14隻
自動車	216台
重要機械器具	124台

7. びすび

以上、昭和36年度の下半期の県財政の概況と、昭和37年度当初予算の概況について御説明しましたが、県民の皆様にはこの間の事情をじゅうぶんに御理解頂き、本県財政確立のため絶大な御支援をたまわりたいものと存じます。

1. 昭和36年度最終予算額調

(単位千円)

歳入	科	目	前年度最終 予算額	当初予算額	追加予算額	最終予算額	最終予算 の構成比	当初予算を 100とした 最終予算の 増加率	前年度予算 を100とし た増加率
1. 県	税	普通	949,686	1,054,083	—	1,054,083	8.0	100.0	111.0
	税	目的	843,746	907,935	—	907,935	6.9	100.0	107.6
	税	旧法による	105,633	146,141	—	146,141	1.1	100.0	138.3
	税	譲与	307	7	—	7	—	100.0	2.3
2. 地	地方	道路譲与	111,035	134,227	—	134,227	1.0	100.0	120.9
	地方	譲与	196,341	298,616	—	298,616	2.3	100.0	152.1
	地方	交付	3,299,540	3,871,961	—	3,871,961	31.2	106.0	124.4
3. 地	企業	業及	130,249	148,702	—	148,702	1.2	107.2	122.3
	企業	業及	135,215	147,222	—	147,222	1.2	111.7	123.4
4. 公	担金	及及	303,336	315,703	—	315,703	2.5	102.8	107.0
5. 分	担金	及及	4,479,803	4,014,656	—	4,014,656	38.1	125.1	112.1
6. 使	用庫	庫	52,306	71,150	—	71,150	0.6	118.3	160.9
7. 国	庫	庫	103	20,769	—	20,769	0.2	100.0	20,175.8
8. 寄	附	附	250,000	265,000	—	265,000	3.4	170.0	195.9
9. 繰	入	入	248,066	302,911	—	302,911	2.8	123.3	150.5
10. 繰	入	入	919,000	905,000	—	905,000	7.5	108.5	106.9
11. 雑	入	入	—	—	—	—	—	—	—
12. 歳	入	入	11,052,680	11,550,000	—	11,550,000	100.0	114.1	119.2

科 目	前年度最終 予算額	当初予算額	追加予算額	最終予算額	最終予算 の構成比	当初予算を 100とした 最終予算の 増減率	前年度予算 を100とし 増加率
1. 議会費	52,916	58,794	3,865	62,659	0.5	106.6	118.4
2. 県庁費	1,015,449	1,177,969	44,982	1,222,951	9.3	103.8	120.4
3. 警察費	407,842	454,897	33,961	488,858	3.7	107.5	119.9
4. 土木費	2,911,648	2,590,691	562,305	3,152,994	23.9	121.7	108.3
5. 教育費	2,869,536	3,161,078	215,731	3,376,809	25.6	106.8	117.7
6. 社会及労働施設費	657,185	650,073	75,674	725,747	5.5	111.6	113.9
7. 保健衛生費	137,624	192,704	37,103	229,807	1.7	119.3	167.0
8. 産業経済費	1,852,229	1,874,007	550,703	2,424,710	18.4	129.4	76.9
9. 財政費	244,291	461,961	71,882	533,843	4.1	115.6	218.5
10. 統計調査費	16,793	5,082	804	5,886	—	115.8	35.1
11. 選挙費	20,793	1,978	2,791	4,769	—	241.1	22.9
12. 公債費	620,164	795,974	—	795,974	6.1	100.0	128.3
13. 諸支出金	256,270	104,792	23,569	128,361	1.0	122.5	50.1
14. 予備費	10,000	20,000	—	20,000	0.2	100.0	200.0
歳出合計	11,052,680	11,550,000	1,623,368	13,173,368	100.0	114.1	119.2

2. 昭和36年度特別会計最終予算額調		(単位千円)		
会 計 名	当初予算額	追加予算額	最終予算額	当初予算を100とし 最終予算の増減率
災害救助基金	6,239	3,372	9,611	154.0
母子福祉資金貸付事業費	14,508	35	14,543	100.3
学校生徒奨励費	326	—	326	100.0
県立学校実習費	16,681	1,431	18,112	108.6
印刷事業費	8,849	358	9,207	104.0
用品調達事業費	39,592	—	39,592	100.0
県有牛貸付事業費	757	—	757	100.0
県立中央病院事業費	176,346	78,163	254,509	144.3
農業改良資金助成事業費	27,041	92	27,133	100.3
中小企業振興資金助成事業費	26,422	92	27,344	133.7
財政調整積立金	8,531	—	8,531	100.0
県立中部病院事業費	—	37,954	37,954	141.4
合 計	325,292	136,838	462,130	141.4

3. 昭和36年度最終予算科目別財源内訳

(単位千円)

科 目	最、終 予算額	財 源						一般財源	一般財源比 %	特定財源との割合 %
		国 庫 金	寄 附 金	左 特 定 財 源	計	その他	起 債			
職 員 費	62,659	—	—	—	—	—	62,659	1.0	—	100.0
会 庁 防 費	1,222,951	140,671	—	64,723	—	51,272	966,285	15.9	21.0	79.0
農 業 費	488,858	29,426	450	20,217	—	1,658	436,407	7.2	10.7	89.3
警 察 費	3,152,994	1,853,306	—	49,065	106,769	23,359	755,504	12.5	76.0	24.0
土 教 費	3,376,809	1,193,771	38,479	146,325	—	5,075	1,993,159	32.9	41.0	59.0
社 会 及 勞 働 設 費	725,747	338,548	148	525	1,480	42,485	242,561	4.0	66.6	33.4
保 産 財 産 費	229,807	102,181	1,000	27,207	—	16,419	83,000	1.4	63.9	36.1
健 康 衛 生 費	2,425,543	1,321,088	14,073	41,903	48,871	284,115	518,493	8.6	78.6	21.4
業 務 経 済 費	533,843	15,000	30,000	1,292	6,000	96,502	85,049	1.4	84.1	15.9
計 画 費	5,886	3,964	—	—	—	—	1,922	—	67.3	32.7
支 出 費	4,769	2,133	—	—	—	—	2,636	0.1	44.7	55.3
公 備 費	795,974	4,532	—	2,310	—	10,691	778,441	12.8	2.2	97.8
予 算 外 費	127,528	8,949	—	147	1,336	620	116,476	1.9	8.7	91.3
合 計	20,000	—	—	—	—	—	20,000	0.3	—	100.0
	15,173,368	5,023,569	84,150	324,414	164,447	552,196	6,062,592	100.0	54.0	46.0

4. 昭 和 36 年 度 最 終 予 算 節 別 調

節	区 分	議 会 費	県 庁 費	警 察 消 防 費	土 木 費	教 育 費	社 会 及 勞 働 施 設 費	保 健 衛 生 費	産 業 経 済 費	財 産 費	統 計 調 査 費	選 挙 費	公 債 費	諸 支 出 金	予 備 費	合 計
(1)	報 酬	27,060	687	551	172	1,549	3,619	2,521	9,658	39	789	225	-	48	-	46,918
(2)	吏 員 給	7,109	514,998	222,051	37,300	1,972,314	13,941	-	37,762	-	-	450	-	-	-	2,805,925
(3)	給 料	954	98,314	16,387	11,870	35,649	5,898	-	5,631	-	-	-	-	-	-	174,703
(4)	旅 費	9,665	10,572	23,464	29,167	47,117	19,696	12,339	84,630	2,090	1,820	880	350	18,010	-	259,800
	費 用 弁 償	8,282	665	392	197	808	1,011	537	1,235	120	8	50	-	149	-	13,454
	普 通 旅 費	1,363	9,778	22,979	28,862	42,729	17,174	11,541	80,674	1,970	1,722	491	350	17,599	-	237,232
	特 別 旅 費	20	129	93	108	3,580	1,511	261	2,721	-	90	339	-	262	-	9,114
(5)	職 員 手 当	9,074	286,815	123,352	28,905	988,238	10,609	2,936	25,805	1,253	-	193	-	8,473	-	1,485,653
	扶 養 手 当	389	29,857	13,799	2,669	65,542	841	-	2,156	-	-	31	-	-	-	115,284
	暫 定 手 当	-	1,216	17	-	66	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,299
	時 間 外 勤 務 手 当	726	30,848	18,879	8,812	7,597	1,154	-	4,260	456	-	22	-	-	-	72,754
	寒 冷 地 手 当	102	7,692	3,040	629	25,772	247	-	546	-	-	6	-	-	-	38,034
	期 末 手 当	6,978	133,131	52,135	10,668	429,243	4,257	-	9,352	-	-	101	-	-	-	645,865
	勤 勉 手 当	534	40,663	15,935	3,261	131,150	1,317	-	2,964	-	-	30	-	-	-	195,854
	日 直 手 当	228	171	6,636	2,054	50,848	1,767	797	4,228	797	-	-	-	683	-	68,209
	特 殊 勤 務 手 当	72	1,026	3,526	25	3,177	894	2,139	1,568	-	-	-	-	7,790	-	20,217
	通 勤 手 当	44	6,138	696	663	21,035	132	-	730	-	-	3	-	-	-	29,341
	管 理 職 手 当	-	-	-	-	26,981	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26,981
	初 任 給 調 整 手 当	-	44	17	124	36	-	-	1	-	-	-	-	-	-	222
	産 業 教 育 手 当	-	-	-	-	5,213	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,213
	定 時 制 通 信 教 育 手 当	-	-	-	-	3,679	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,679
	へ き 地 手 当	-	-	-	-	2,015	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,015
	退 職 手 当	1	36,129	8,672	-	215,884	-	-	-	-	-	-	-	-	-	260,686
(6)	災 害 補 償 費	-	1,239	1,726	5	623	-	-	10	-	-	-	-	-	-	3,603
(7)	恩 給, 退 職 年 金 及 退 職 一 時 金	-	226,915	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	226,915
(8)	報 償 費	320	481	7,192	1,492	1,279	1,363	1,790	6,703	20	471	284	-	502	-	21,897
(9)	貸 金	336	1,502	3,049	63,056	12,910	37,197	3,596	59,735	499	197	57	-	2,471	-	184,605
(10)	交 際 費	1,800	3,680	440	-	330	50	-	180	-	-	-	-	400	-	6,880
(11)	消 耗 品 費	450	3,984	11,979	14,444	6,555	6,044	4,047	34,058	272	163	213	30	3,047	-	85,286
(12)	燃 料 費	516	567	6,598	13,636	2,798	4,571	2,043	11,280	132	36	20	-	1,152	-	43,349
(13)	食 糧 費	958	2,494	2,163	7,528	759	14,118	807	7,867	1,021	119	263	520	3,640	-	42,257
	食 糧 費	958	2,494	1,211	7,528	595	1,602	807	7,606	1,021	119	263	520	3,640	-	28,364
	賄 料	-	-	952	-	164	12,516	-	261	-	-	-	-	-	-	13,893
(14)	印 刷 製 本 費	1,130	3,882	4,200	5,834	4,874	2,636	2,208	14,495	303	1,121	695	40	4,864	-	46,282
(15)	光 熱 水 費	140	878	2,060	1,617	5,023	1,776	2,153	8,773	28	25	-	-	237	-	22,710
(16)	通 信 運 搬 費	721	7,014	14,642	9,497	4,294	3,603	1,980	15,473	516	262	225	44	3,815	-	62,088

此時期通信教育手当					3,679																3,679	
へき地手当					2,015																2,015	
退職手当	1	36,129	8,672		215,884																260,686	
(6) 災害補償費		1,239	1,726	5	623				10												3,603	
(7) 恩給、退職年金及退職一時金		226,915																			226,915	
(8) 報償費	320	481	7,192	1,492	1,279	1,363	1,790	6,703	20	471	284		502								21,897	
(9) 賃金	336	1,502	3,049	63,056	12,910	37,197	3,596	59,735	499	197	57		2,471								184,605	
(10) 交際費	1,800	3,680	440		330	50		180					400								6,880	
(11) 消耗品費	450	3,984	11,979	14,444	6,555	6,044	4,047	34,058	272	163	213	30	3,047								85,286	
(12) 燃料費	516	567	6,598	13,636	2,798	4,571	2,043	11,280	132	36	20		1,152								43,349	
(13) 食糧費	958	2,494	2,163	7,528	759	14,118	807	7,867	1,021	119	263	520	3,640								42,257	
食糧費	958	2,494	1,211	7,528	595	1,602	807	7,606	1,021	119	263	520	3,640								28,364	
賄料			952		164	12,516		261													13,893	
(14) 印刷製本費	1,130	3,882	4,200	5,834	4,874	2,636	2,208	14,495	303	1,121	695	40	4,864								46,282	
(15) 光熱水費	140	878	2,060	1,617	5,023	1,776	2,153	8,773	28	25			237								22,710	
(16) 通信運搬費	721	7,014	14,642	9,497	4,294	3,603	1,980	15,473	516	262	225	44	3,815								62,088	
(17) 保管料																						
(18) 広告料	50	25	154	7	234	14	88	1,010	46		142		277								2,047	
(19) 手数料	9	289	1,341	225	1,087	594	1,141	3,967	106			11	676								9,446	
(20) 借料及損料	282	7,114	803	4,792	1,000	980	315	8,752	2,742	18	113		530								27,441	
(21) 筆耕翻訳料	1	300		8	6			30													345	
(22) 委託料		315	352	46,299	2,363	50,290	23,887	41,430	7,946	760			4,348								177,990	
(23) 修繕料	1,050	989	5,982	27,886	7,191	2,394	2,457	10,549	4,460	18	10		1,092								64,078	
(24) 工事請負費	1	459	12,002	2,244,345	161,213	114,087	3,673	806,358	489,239				94								3,831,471	
(25) 備品費	439	4,422	7,687	21,671	38,498	5,538	6,947	46,542	4,253	12	219		2,161								138,389	
原材料費				87,638	185	6,472	14,607	43,945													152,847	
買上金							20	45													65	
施設費		3,853	4,347	136,300	7,430	28,819	6,150	26,616	13,691												227,206	
賠償及償還金			1,304				60	1,575				487,185	12,988								503,112	
利子及割引料							12					307,794									307,806	
補償金及補填金			10	93,491		4,209	7	6,615	1,000				57								105,389	
負担金補助及交付金	593	40,882	15,019	258,943	64,928	41,204	40,182	937,914	237	70	779		18,651								1,419,402	
保険料				2,294	161	2,515	17	1,570	3,950	5	1		5								10,518	
他会計へ繰出													39,890								39,890	
貸付金				4,050	5,040	86,775		117,209													213,065	
投資及出資金		280		510	130	100	30	39,420					933								41,403	
積立金																						
繰替金					3,000	19,092	14,000	9,000													45,092	
扶助費					31	236,791	79,866														316,688	
寄附金						680		100													780	
(40) 公課費	1	1	3	10					12												27	
繰上充用金																						
予備費																					20,000	20,000
計	62,659	1,222,951	488,858	3,152,994	3,376,809	725,747	229,807	2,424,710	533,843	5,886	4,769	795,974	128,361	20,000							13,173,368	

要目表

5. 昭和36年度最終予算費途別調 (単位:千円)

区 分	予 算 額		財 源		内 訳			一 般 財 源	
	予算額	百分率	国 補	附 担 金	起 債	そ の 他	一般財源	百分率	
1. 職員給与費(含諸手当)	4,207,203	31.9	1,251,318	6,731	81	18,060	2,708,442	44.7	
一 一般職員	1,016,413	—	207,954	4,463	—	10,881	730,292	—	
一 公立一般事業職員	867,041	—	136,585	—	—	10,162	657,471	—	
一 立学委員会職員	149,372	—	71,369	4,463	—	719	72,821	—	
一 立学委員会特別職員	596,549	—	10,689	—	—	—	445,298	—	
一 立学委員会特別職員	2,001,149	—	1,000,576	—	—	—	1,000,576	—	
一 立学委員会特別職員	90,170	—	—	—	—	—	90,170	—	
一 立学委員会特別職員	28,141	—	763	—	—	—	27,378	—	
一 立学委員会特別職員	342,939	—	—	—	—	100	332,790	—	
一 立学委員会特別職員	56,041	—	6,263	—	—	943	48,628	—	
一 立学委員会特別職員	75,801	—	25,073	2,268	81	6,136	35,312	—	
一 立学委員会特別職員	35,221	—	22,454	2,250	81	755	9,681	—	
一 立学委員会特別職員	40,580	—	2,619	18	—	5,381	25,632	—	
一 立学委員会特別職員	1,553,794	11.8	151,502	65	—	51,426	1,346,189	22.2	
2. 義恩退給及退職手当の他	226,915	—	15,705	—	—	38,572	172,638	—	
一 義恩退給	260,666	—	94,351	—	—	—	166,335	—	
一 退職手当	99,313	—	846	—	—	309	96,619	—	
一 退職手当	68,304	—	19,757	56	—	1,205	46,529	—	
一 退職手当	68,326	—	16,002	9	—	110	52,199	—	

区	分	種	算		財		源		内		訳		一	
			字	額	補	寄	使	起	そ	一	百			
			算	額	額	付	用	價	の	般	分	他	財	比
			額	比	額	担	料	値	他	財	比	額	源	比
豊	債	選	794,979	—	4,532	—	2,310	—	10,691	777,446	—	539	—	—
之	の	他	35,271	—	309	—	—	—	539	34,423	—	—	—	—
法	令	費	872,828	6.6	633,430	1,650	18,324	—	9,784	209,640	3.5	400	—	—
生	保	費	232,493	—	184,486	—	—	—	—	47,607	—	—	—	—
児	措	費	41,913	—	25,367	90	—	—	—	16,456	—	—	—	—
活	置	費	27,621	—	20,243	1,090	—	—	—	5,020	—	—	—	—
立	設	費	78,709	—	51,202	—	—	—	—	27,507	—	—	—	—
核	療	費	22,219	—	11,109	—	—	—	—	11,110	—	—	—	—
伝	の	金	469,873	—	341,023	470	18,324	—	8,116	101,940	—	—	—	—
染	の	他	—	—	—	—	—	—	—	709,044	11.6	—	—	—
病	事	業	4,020,864	30.5	2,826,654	139,382	—	291,919	53,865	566,056	—	—	—	—
子	共	般	2,227,975	—	1,368,753	139,382	—	99,919	53,865	15,273	—	—	—	—
防	一	害	1,556,174	—	1,457,901	—	—	82,000	—	127,715	—	—	—	—
費	災	金	257,715	—	—	—	—	110,000	—	—	—	—	—	—
市	公	費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
町	一	担	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
村	災	負	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
負	直	修	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
担	轄	策	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金	事	費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
の	持	費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
行	自	費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
政	の	費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
施	維	費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
策	限	費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
費	単	費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
独	一	費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
立	災	費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
策	補	費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
費	助	費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
費	金	費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
他	の	費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
一	そ	費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
般	の	費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
行	他	費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
政	の	費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	合	計	13,173,368	100.0	5,023,569	248,597	324,414	982,000	532,196	6,062,592	100.0	—	—	—

6. 昭 和 36 年 度 最 終 予 算 消 費 的, 投 資 的 経 費 分 析 表

(1) 総 括 表

(単位 千円)

区 分 事業名	予算総額	消 費 的 経 費												投 資 的 経 費													
		人 件 費			物 件 費			そ の 他			予算額	予 算 額 の 財 源						予算額	予 算 額 の 財 源								
		議員委 員報酬	基本給	職員手当 その他	旅 費	需要費	交際費	維持 修繕費	扶助費	補助交付金		その他	国 庫 補 助 金	寄附金 負担金	使用料 及手数料	起 債	その他		一般財源	国庫補助金	寄附金 負担金	使用料 手数料	起 債	その他	一般財源		
一般事業	7,609,270	51,335	3,005,259	1,321,550	385,140	198,197	449,696	6,880	208,471	316,688	211,587	148,198	1,306,269	7,609,270	1,995,589	16,124	316,691	75,000	350,005	4,855,861	-	-	-	-	-	-	-
公共事業																											
一般	2,649,787	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国直轄	200,827	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害	1,627,774	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	4,478,388	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
単独事業																											
一般	1,003,189	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害	82,521	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	1,085,710	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	13,173,368	51,335	3,005,259	1,321,550	385,140	198,197	449,696	6,880	208,471	316,688	211,587	148,198	1,306,269	7,609,270	1,995,589	16,124	316,691	75,000	350,005	4,855,861	5,564,098	3,027,980	232,473	7,723	907,000	182,191	1,206,731

昭和36年度最終予算消費的経費投資的経費分析表

(2) 款別内訳

区分 事業名	予算総額	消費的経費													投資的経費										
		人件費				物件費				その他					予算額の財源										
		議員 委員 報酬	基本給	職員手当	その他	旅費	需要費	交際費	維持 修繕費	扶助費	補助交付金		その他	予 算 額	国庫補助	寄附 負担金	使用料 手数料	起債	その他	一般財源	予算額	事業費			
											市町村	その他										一般	国直轄	災害	小計
議会費	62,659	32,291	8,452	3,454	142	9,665	4,896	1,800	1,051	-	-	593	315	62,659	-	-	-	-	-	62,659	-	-	-	-	-
県庁費	1,222,951	712	645,124	254,978	266,206	10,572	35,812	3,680	529	-	3,985	122	1,131	1,222,851	140,671	-	64,723	-	51,272	966,185	100	-	-	-	-
警察消防費	488,858	551	252,254	109,536	13,840	23,464	51,200	440	7,010	-	60	5,894	8,710	472,959	24,800	-	20,917	-	958	426,284	15,899	9,652	-	-	9,652
土木費	3,152,994	172	7,820	4,769	4,411	2,835	7,515	-	117,478	-	937	4,903	4,315	155,155	1,813	2,660	13,340	-	18,089	119,253	2,997,839	1,497,133	200,827	1,063,907	2,761,867
教育費	3,376,809	1,549	2,073,571	922,630	72,473	43,441	51,644	330	14,879	31	608	3,019	12,270	3,196,445	1,159,618	1,626	146,325	-	3,375	1,885,501	180,364	89,775	-	3,675	93,450
社会及労働施設費	725,747	3,619	16,711	8,480	4,902	15,868	40,038	50	2,284	236,791	21,505	16,613	158,471	525,332	275,531	1,328	525	75,000	41,312	131,636	200,415	194,888	-	-	194,888
保健衛生費	229,867	2,521	-	2,936	3,538	12,339	43,014	-	2,750	79,866	37,746	936	39,393	225,039	101,981	100	25,962	-	16,419	80,577	4,768	1,845	-	-	1,845
産業経済費	2,424,710	8,858	846	6,132	18,200	58,528	188,672	180	49,990	-	138,356	107,001	200,402	777,165	271,597	9,074	41,150	-	207,237	248,107	1,647,545	856,494	-	560,192	1,416,686
財産費	533,843	-	-	-	-	425	620	-	11,480	-	200	-	3,950	16,675	-	-	1,292	-	32	15,351	517,168	-	-	-	-
統計調査費	5,886	789	-	-	-	1,820	2,014	-	-	-	37	70	1,156	5,886	3,964	-	-	-	-	1,922	-	-	-	-	-
選挙費	4,769	225	481	162	-	880	1,957	-	-	-	698	81	285	4,769	2,133	-	-	-	-	2,636	-	-	-	-	-
公債費	795,974	-	-	-	-	350	645	-	-	-	-	-	794,979	795,974	4,532	-	2,310	-	10,691	778,441	-	-	-	-	-
諸支出金	128,361	48	-	8,473	1,428	18,010	21,669	400	1,020	-	7,455	8,966	60,892	128,361	8,949	1,336	147	-	620	117,309	-	-	-	-	-
予備費	20,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20,000	20,000	-	-	-	-	-	20,000	-	-	-	-	-
合計	13,173,368	51,335	3,005,259	1,321,550	385,140	198,197	449,696	6,880	208,471	316,688	211,587	148,198	1,306,269	7,609,270	1,995,589	16,124	316,694	75,000	350,005	4,855,861	5,564,098	2,649,787	200,827	1,627,774	4,478,388

昭 和 36 年 度 最 終 予 算 消 費 的 経 費 投 資 的 経 費 分 析 表

(単位 千円)

消 費 的 経 費													投 資 的 経 費																	
事 業 費			そ の 他			予 算 額	予 算 額 の 財 源						予 算 額	事 業 費				区 分			予 算 額 の 財 源									
需要費	交際費	維持 修繕費	扶助費	補助交付金 市町村	その他		国庫補助	寄附 負担金	使用料 手数料	起債	その他	一般財源		一般	国直轄	災 害	小 計	一 般	災 害	小 計	国庫補助	寄附 負担金	使用料 手数料	起債	その他	一般財源				
5	4,896	1,800	1,051	—	593	315	62,659	—	—	—	—	62,659	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—						
2	35,812	3,680	529	—	3,985	122	1,222,851	140,671	64,723	—	51,272	966,185	100	—	—	—	—	—	100	—	—	—	—	100						
4	51,200	440	7,010	—	60	5,894	472,959	24,800	20,917	—	958	426,284	15,899	9,652	—	9,652	5,547	700	6,247	4,626	450	—	700	10,123						
5	7,515	—	117,478	—	937	4,903	155,155	1,813	2,660	13,340	—	18,089	119,253	2,997,839	1,497,133	200,827	1,063,907	2,761,867	155,972	80,000	235,972	1,861,493	104,100	5,725	385,000	5,270	636,251			
1	51,644	330	14,879	31	608	3,019	12,270	3,196,445	1,159,618	1,626	146,325	—	3,375	1,885,501	180,364	89,775	—	3,675	93,450	86,389	525	86,914	34,153	36,853	—	1,700	107,658			
8	40,038	50	2,284	236,791	21,505	16,613	158,471	525,332	275,531	1,328	525	75,000	41,312	131,636	200,415	194,888	—	—	194,888	5,527	—	5,527	63,017	300	—	25,000	1,173	110,925		
9	43,014	—	2,750	79,866	37,746	936	39,393	225,039	101,981	100	25,962	—	16,419	80,577	4,768	1,845	—	—	1,845	2,923	—	2,923	200	900	1,245	—	—	2,423		
8	188,672	180	49,990	—	138,356	107,001	200,402	777,165	271,597	9,074	41,150	—	207,237	248,107	1,647,545	856,494	—	560,192	1,416,686	229,563	1,296	230,859	1,049,491	53,870	753	197,000	76,878	269,553		
5	620	—	11,480	—	200	—	3,950	16,675	—	—	1,292	—	32	15,351	517,168	—	—	—	517,168	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
0	2,014	—	—	—	37	70	1,156	5,886	3,964	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
0	1,957	—	—	—	698	81	285	4,769	2,133	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
0	645	—	—	—	—	—	794,979	795,974	4,532	—	2,310	—	10,691	778,441	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
0	21,669	400	1,020	—	7,455	8,966	60,892	128,361	8,949	1,336	147	—	620	117,309	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	—	20,000	20,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	449,696	6,880	208,471	316,688	211,587	148,198	1,306,269	7,609,270	1,995,589	16,124	316,694	75,000	350,005	4,855,861	5,564,098	2,649,787	200,827	1,627,774	4,478,388	1,003,189	82,521	1,085,710	3,027,980	232,473	7,723	907,000	182,191	1,206,731		

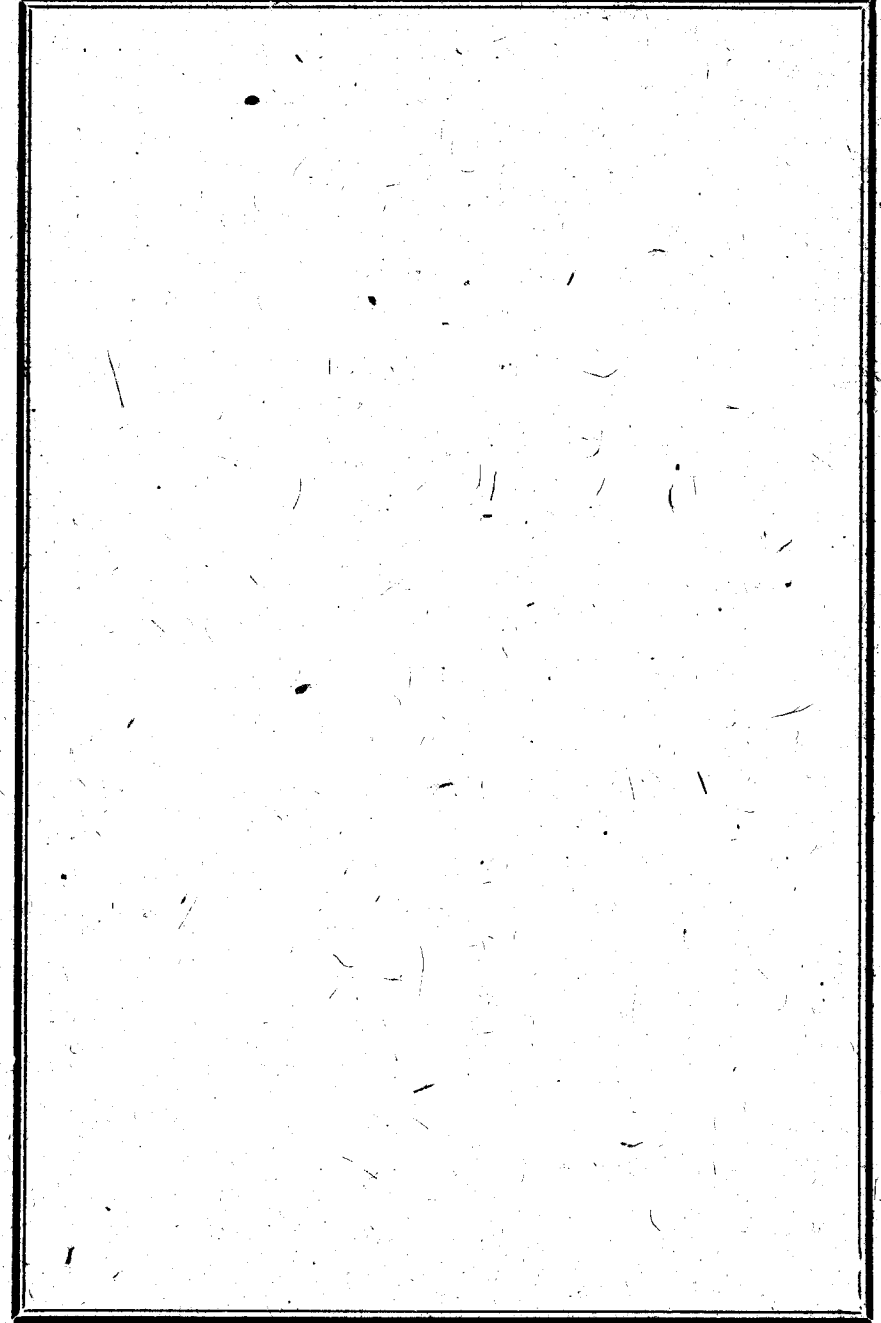
7. 昭和36年度地方交付税調
(A) 総額 (府県市町村別)

区分	府 県			市町村分 (全国)	合 計
	全 国 (A)	本 県 (B)	割 合 (A)		
基準財政需要額	(460,585) 587,387	5,579,215	(1.211) 0.950	(253,281) 380,154	(713,824) 967,541
当 初 算 定 分	(446,041) 567,926	5,416,185	(1.214) 0.954	(244,610) 369,808	(690,651) 937,734
再算定による追加分	(14,522) 19,461	163,030	(1.123) 0.838	(8,651) 10,346	(23,173) 29,807
基準財政収入額	(206,315) 376,423	1,376,414	(0.667) 0.366	(133,681) 275,905	(339,996) 652,328
当 初 算 定 分	(201,852) 364,594	1,363,872	(0.676) 0.374	(131,145) 273,745	(332,995) 638,339
再算定による追加分	(4,463) 11,829	12,542	(0.281) 0.106	(2,538) 2,160	(7,001) 43,989
交付基準額	254,248	4,202,801	1.653	119,580	373,828
当 初 算 定 分	244,189	4,052,313	1.660	113,467	357,656
再算定による追加分	10,059	150,488	1.496	6,113	16,172
普通交付税	254,248	4,202,801	1.653	119,580	373,828
当 初 算 定 分	240,030	4,001,815	1.667	111,190	351,220
再算定による追加分	14,218	200,986	1.414	8,390	22,608
特別交付税	13,496	272,621	2.020	14,379	27,875
臨時特別交付税	13,233	271,397	2.051	10,629	23,862
臨時地方特別交付金	263	1,224	0.466	3,750	4,013

(注) 1. () 内は財源不足団体分 2. 当初算定分とは8月算定にかかるものであり、再算定による追加分とは、国の補正措置に伴ない単位費用改訂後の再算定にかかる追加額である。

00573

昭和37年5月31日 木曜日 鳥取県公報 (号外) 第48号 (第3種郵便物認可) 64



(B)昭和36年度測定単位の数値及び基準財政需要額に関する調

大項目	小項目	測定単位	単位	昭和36年度							単位費用 円銭	基準財政需要額 (千円)		
				補正前の 数値(A)	種別補正 後の数値(B)	補正係数							補正後の数 値(B)又は (A)×(C)(D)	
						段階	密度	態容	寒冷	連乗 (C)				
一、警察費	警察職員数	人	650	—	1.066	1.001	1.000	1.008	1.076	699	532,600.00	372,287		
二、土木費	1. 道路費	道路の面積	平方米	7,991,284	8,240,024	—	1.000	1.000	1.004	1.004	8,272,984	24.84	205,501	
		道路の延長	米	1,686,993	3,212,349	—	—	—	(0.024)	1.000	1.024	3,289,445	144.00	473,680
		小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	679,181
	2. 橋りよう費	橋りようの面積	平方米	126,118	—	—	1.000	—	1.001	1.001	126,224	307.85	38,858	
		木橋の延長	米	10,419	15,508	—	—	—	(0.031)	1.000	1.031	15,989	11,188.00	178,885
		小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	217,743
	3. 河川費	河川の延長	米	2,193,800	3,576,200	—	—	(0.052)	1.001	1.053	3,765,739	36.07	135,830	
	4. 港湾費	港湾におけるけい留施設の延長	米	3,253	4,538	—	—	—	—	—	3,908	2,086.00	8,152	
		港湾における外かく施設の延長	米	26,807	6,983	—	—	—	—	—	5,590	4,400.00	24,596	
		小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	32,748
		漁港におけるけい留施設の延長	米	3,148	4,576	—	—	—	—	—	3,504	2,086.00	7,309	
		漁港における外かく施設の延長	米	4,002	1,411	—	—	—	—	—	1,164	4,400.00	5,122	
		小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,431
		計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	45,179
	5. その他の土木費	人口面積	人 平方米	597,514 3,488.39	— 53.55	1.868	1.024	1.000	1.006	1.924	1,149,617	41.90	48,169	
	海岸保全施設の延長	米	15,591	—	—	—	—	—	—	15,591	356.00	5,550		
	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	90,290	
	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,168,223	
三、教育費	1. 小学校費	教職員数	人	2,652	—	—	1.000	1.000	1.009	1.009	2,676	211,770.00	566,697	
		学校数	校	271	—	—	—	—	—	—	271	46,775.00	12,676	
		小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	579,373	
	2. 中学校費	教職員数	人	1,647	—	—	1.000	1.000	1.009	1.009	1,662	221,180.00	367,601	
		学校数	校	80	—	—	—	—	—	—	80	46,775.00	3,742	
3. 高等学校費	生徒数	人	19,301	26,575	—	—	1.010	1.011	1.021	27,133	21,522.00	583,956		
4. その他の教育費	人口	人	597,514	—	1.957	1.049	1.000	1.006	2.065	1,233,866	79.06	97,549		
	盲学校、ろう学校及び養護学校の幼児、児童及び生徒の数	人	226	—	—	—	1.000	1.006	1.006	227	66,114.00	15,008		
	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	112,557	
	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,647,229	
四、厚生労働費	1. 生活保護費	町村部人口	人	315,174	—	—	1.076	1.000	1.003	1.079	340,073	214.69	73,010	
	2. 社会福祉費	人口	人	597,514	—	1.735	1.002	1.000	1.005	1.747	1,043,857	85.32	89,062	
	3. 衛生費	人口	人	597,514	—	1.384	1.014	1.000	1.004	1.409	841,897	200.91	169,146	
	4. 労働費	工場事業場労働者数	人	47,421	—	—	1.116	1.000	1.007	1.124	53,301	202.78	10,808	
		失業者数	人	458	—	—	—	—	—	—	445	26,688.00	11,876	
	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	22,684	
	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	353,902	
五、産業経済費	1. 農業行政費	耕地の面積	町歩	46,715	51,541	—	—	(0.214)	1.001	1.215	62,662	1,589.00	99,506	
		農家数	戸	62,068	—	1.440	—	1.000	1.006	1.449	89,937	2,486.00	223,583	
		小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	323,089	
	2. 林野行政費	林野の面積	町村	211,326	69,602	—	—	(0.116)	1.000	1.002	1.118	77,815	1,517.00	118,045
	3. 水産行政費	水産業者数	人	2,905	2,677	1.400	—	1.000	1.003	1.404	3,759	9,159.00	34,429	
4. 商工行政費	商工業の従業者数	人	64,997	62,713	2.098	—	1.000	1.003	2.104	131,948	495.00	65,314		
	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	540,877	
六、その他の行政費	1. 徴税費	道府県税の税額	千円	699,851	684,019	—	1.042	1.000	1.007	1.049	717,536	110.64	79,388	
	2. 恩給費	恩給受給権者数	人	2,221	3,869	—	—	—	—	—	3,869	38,594.00	149,320	
	3. その他の諸費	人口	人	597,514	—	2.505	1.054	1.000	1.003	2.648	1,582,217	390.00	617,065	
		面積	平方軒	3,448.39	1,090.51	—	—	—	—	—	1,090.51	114,000.00	124,318	
	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	741,383	
	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	970,091	
七、災害復旧費		災害復旧事業費の財源に充てた地方債の昭和36年度における元利償還金(定期償還分)	円	144,906,614	119,644,471	—	—	—	—	—	119,644,471	.95	113,662	
		災害復旧事業費の財源に充てた地方債の昭和37年度以降において償還すべき元金の昭和36年度における償還額(繰上償還分)	円	100,501,214	—	—	—	—	—	—	100,501,214	1.00	100,501	
	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	214,163	
八、特別地方債償還費	1. 特別措置債償還費	特別の措置として発行を許可された地方債に係る昭和36年度における元利償還金(定期償還金)	円	12,124,575	—	—	—	—	—	—	12,124,575	1.00	12,125	
		特別の措置として発行を許可された地方債に係る昭和37年度以降において償還すべき元金の昭和36年度における償還額(繰上償還分)	円	45,584,227	—	—	—	—	—	—	45,584,227	1.00	45,584	
	2. 特定債償還費	公共事業費等特定の事業費の財源に充てるため発行を許可された地方債に係る元利償還金	円	268,506,507	—	—	—	—	—	3.800	1,020,324,727	.25	255,081	
	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	312,790	
総計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,579,562	

白田

00575

昭和三十七年5月31日 木曜日 鳥取県公報(号外) 第48号 66

(C) 昭和三十六年度基準財政収入額に関する調						(単位千円)	
税目	昭和三十六年度基準 財政収入額 (A)	$(A) \times \frac{10}{8}$ (B)	昭和三十五年度基準 財政収入額 (C)	$\times (C) \frac{10}{8}$ (D)	比 較		
					(A) - (C)	(B) - (D)	
普通府税	個人分	12,894	16,118	13,237	16,546	△ 343	△ 428
	法人分	1,204	1,505	1,167	1,459	37	46
	小計	14,098	17,623	14,404	18,005	△ 306	△ 382
県民税	申告分	15,589	19,486	11,784	14,730	3,805	4,756
	源泉分	26,544	33,180	19,799	24,749	6,745	8,431
	小計	42,133	52,666	31,583	39,479	10,550	13,187
法人税割	58,920	73,650	40,909	51,136	18,011	22,514	
計	115,151	143,939	86,896	108,620	28,255	35,319	
事業税	個人分	50,871	63,589	42,061	52,576	8,810	11,013
	法人分	343,017	428,771	217,746	272,183	125,271	156,588
	計	393,888	492,360	259,807	324,759	134,081	167,601

不動産取得税	36,902	46,128	35,087	43,859	1,815	2,269
道府県たばこ消費税	98,745	123,451	91,210	114,013	7,535	9,418
娯楽施設利用税	7,275	9,094	5,682	7,103	1,593	1,991
料理飲食等消費税	83,989	104,986	83,304	104,130	685	856
自動車税	49,703	62,129	41,983	52,479	7,720	9,650
自動車区税	4,395	5,494	4,069	5,086	326	408
狩猟者税	2,904	3,630	2,577	3,221	327	409
固定資産税	22,035	27,544	22,112	27,640	△ 77	△ 96
小計	814,987	1,018,735	632,727	790,910	182,260	227,825
都道府県納付金	-	-	-	-	-	-
都道府県交付金	-	-	-	-	-	-
合計	814,987	1,018,735	632,727	790,910	182,260	227,825
整油引取税	127,144	158,950	76,126	95,157	51,018	63,773
入場譲与税	133,372	133,372	112,252	112,252	21,120	21,120
地方道譲与税	300,911	300,911	206,994	206,994	93,917	93,917
總計	1,376,414	1,811,948	1,028,099	1,205,313	348,315	406,635

(D) 昭和36年度特別交付税内訳

(単位千円)

事	由	道府県分 (A)	本県分 (B)	(B) (A)	%
1. 基準税額が過大又は過小であること。					
(1) 道府県民税申告分		△ 249,320	△ 1,628		0.653
(2) たばこ消費税		△ 450,853	△ 1,390		0.308
小	計	△ 700,173	△ 3,018		0.431
2. 基準財政需要額に算入されない警察職員にかかる財政需要があること。		473,660	4,400		-0.929
3. 小学校又は中学校で積雪寒冷のため冬期分校を設けていることにより特別の財政需要があること。		20,402	273		1.338
4. 多学年学級担当手当の支出が多額であること。		63,136	533		0.844
5. 結核患者の発生が多いため特別の財政需要があること。		50,339	—		—
6. 災害による被害農林漁業者等に対する経営資金等の利子補給及び損失補償の額が多額であること。		111,509	171		0.153
7. 国土調査にかかる財政需要があること。		5,108	39		0.764
8. 都道府県知事又は都道府県の議会の議員にかかる特別選挙等があったため特別の財政需要があること。		18,414	—		—
9. 災害にかかる財政需要の増加又は財政収入の減少が多額であること。		3,328,994	45,284		1.350
10. 災害対策事業費に充てるために借り入れた特別の地方債の元利償還金があること。		66,448	—		—
11. 鉱害に伴う特別の財政需要があること。		53,890	—		—

12. 炭鉱離職者対策に要する経費が多額であること。	116,000	—	—	—
13. 渡船場にかかる財政需要があること。	46,800	300	—	0.641
14. 島しよの数が多いため財政需要が多額であること。	237,753	—	—	—
15. 地利的条件により公務連絡等の経費が多額であること。	178,990	1,415	—	0.791
16. 干害により特別の財政需要があること。	215,000	—	—	—
17. 特殊土じよう地帯にかかる経費が多額であること。	178,000	7,000	—	3.933
18. 失業対策事業に要する経費が多額であること。	319,000	—	—	—
19. 大学設置にかかる経費が多額であること。	305,000	—	—	—
20. 伊勢湾高潮対策事業費の財源に充てるため借り入れた地方債の元利償還金があること。	43,000	—	—	—
21. 重要文化財が多いため特別の財政需要があること。	211,000	—	—	—
22. 被生活保護者数の増加が著しいため特別の財政需要があること。	160,000	—	—	—
23. 地区改善事業にかかる経費が多額であること。	219,000	5,000	—	2.283
24. 大規模債権資産にかかる固定資産税額の算定が過大又は過少であること。	△ 54,000	—	—	—
25. 風土村対策に要する経費が多額であること。	42,000	—	—	—
26. 連年の災害による特別の財政需要があること。	487,000	15,000	—	3.080
27. 第2室戸台風に伴う漁船建造費補助が多額であること。	36,000	—	—	—
28. 治山治水事業にかかる財政需要が多額であること。	1,516,000	44,009	—	2.792
29. その他特に必要と認められる事情があること。	5,776,000	151,000	—	2.718
合	13,582,267	271,397	—	1.998

事由	減額項目	由		道府県分(A)	本県分(B)	(B/A) %
		金額	比率			
1. 競馬競輪等による収入のうち多額であると認められる額。				178,492		
2. 昭和36年4月2日以降において当該都道府県内の町村が市となり市に合併したことにより当該道府県における生活保護費が減少したと認められる額。				50,412		
3. 普通交付税の額の算定の基礎となつた基準財政需要額のうち特定債償還費にかかる額の算定に用いた交付公債の元利償還金の一部を市町村が負担しているため、基準財政需要額の算定が過大であると認められる額。				120,198		
4. 普通交付税の額の算定の基礎となつた基準財政収入額が基準財政需要額をこえる額。				349,102		
合計				15,233,165	271,397	2,051

8. 昭和37年度当初予算額調

(単位千円)

歳入科目	昭和37年度当初予算額		昭和36年度当初予算額		昭和36年度を100として37年度の増加率
	金額	比率	金額	比率	
1. 県普通田	1,275,445	9.3	1,054,083	9.1	121.0
2. 土地地方	1,103,188	8.0	907,935	7.8	121.5
3. 地方方	172,250	1.3	146,141	1.3	117.9
4. 公企業及財産	350,518	2.5	452,843	3.8	81.0
5. 分担保及負債	4,933,051	36.1	3,871,961	33.5	128.2
6. 使用料及手数料	179,150	1.3	148,702	1.3	120.7
7. 国庫	188,051	1.4	147,222	1.3	127.1
8. 寄附	572,141	4.2	315,703	2.7	117.9
9. 繰入金	5,038,712	36.6	4,014,656	34.8	125.5
10. 繰入金	107,674	0.8	71,150	0.6	151.3
11. 繰入金	23,901	0.2	20,769	0.2	115.1
12. 繰入金	100,000	0.7	265,000	2.3	37.7
合計	594,957	4.3	302,911	2.6	196.4
合計	566,000	4.1	905,000	7.8	62.5
合計	13,760,000	100.0	11,550,000	100.0	119.1